

企業IT動向調査2024(2023年度調査)

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2024年4月11日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

23年度調査委員会(全体的な方針等を審議)

1	委員長	村野 剛太	東京海上日動火災保険株式会社 理事 IT企画部 部長 / 東京海上日動システムズ株式会社 エグゼクティブオフィサー デジタルイノベーション本部長
2	委員	三谷 慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 主席研究員 エグゼクティブ・コンサルタント
3	委員	日野 泰成	株式会社大林組 DX本部本部長室 部長
4	委員	向 正道	開志専門職大学 事業創造学部 教授 / 日鉄ソリューションズ株式会社 人事本部 採用・人材開発センター 専門部長
5	委員	大熊 眞次郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 戦略企画室 エキスパート
6	委員	大橋 陽子	株式会社東レシステムセンター 取締役 大阪事業所長
7	委員	志 濟 聡子	中外製薬株式会社 上席執行役員 デジタルトランスフォーメーションユニット長
8	委員	澤 木 章人	日揮ホールディングス株式会社 執行役員 CIO
9	委員	能 丸 実	日産自動車株式会社 グローバルIS/IT トランスフォーメーションリード
10	委員	鈴木 啓介	日本航空株式会社 執行役員 IT企画本部長
11	委員	竹本 具城	株式会社野村総合研究所 顧問
12	委員	足 澤 篤史	株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 ワークフロー革新センター EDW企画室 室長

23年度調査部会(分析・執筆を担当)

1	部会長	大熊 眞次郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 戦略企画室 エキスパート
2	副部会長	日野 泰成	株式会社大林組 DX本部本部長室 部長
3	副部会長	向 正道	開志専門職大学 事業創造学部 教授 / 日鉄ソリューションズ株式会社 人事本部 採用・人材開発センター 専門部長
4	副部会長	大橋 陽子	株式会社東レシステムセンター 取締役 大阪事業所長
5	委員	大内 紀知	青山学院大学 教授
6	委員	野中 淳	株式会社NTTデータ経営研究所 執行役員 パートナー / 立教大学 ビジネスデザイン研究科 客員教授
7	委員	伊藤 貴博	株式会社NTTデータ経営研究所 ソーシャル・デジタル戦略ユニット アソシエイトパートナー
8	委員	後藤 裕貴	株式会社NTTデータ経営研究所 ソーシャル・デジタル戦略ユニット マネージャー
9	委員	瀬川 将義	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員
10	委員	木村 俊一	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 ディレクター TS&Tユニット
11	委員	部坂 太士	株式会社電通コーポレートワン テクノロジーオフィス プラットフォームシステム開発部 ディレクター
12	委員	小澤 祐太	東京海上日動火災保険株式会社 IT企画部 基盤グループ 課長
13	委員	白石 洋士	日産自動車株式会社 ビジネスシステムソリューション本部 エンジニアリング&デザインシステム部 課長代理
14	委員	福本 知也	日産自動車株式会社 ビジネスシステムソリューション本部 生産&サプライチェーンマネジメントシステム部 課長代理
15	委員	長堀 大道	株式会社野村総合研究所 金融デジタルビジネス推進部 上級システムコンサルタント
16	委員	阿部 由道	東日本旅客鉄道株式会社 イノベーション戦略本部 システムマネジメントユニット マネージャー
17	リサーチフェロー	志村 近史	東京工業大学大学院 非常勤講師 / 元 株式会社野村総合研究所

事務局: 中島 昭能
鈴木 絵理子

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 専務理事
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 マネージャー



企業IT動向調査2024(23年度調査)の概要

23年度の重点テーマ

転換期に挑み輝くIT部門の役割

当調査の特徴

- 94年度以来継続して実施し今回で30回目、ユーザー企業中心の動向調査
- 経年変化をふまえた分析と、定量・定性調査を用いて多面的に分析
- 年度別のトピックを重点テーマとして設定

アンケート調査

調査期間	2023年9月8日(金)~10月26日(木)
実施形態	郵送で依頼後、Webで回収
調査対象	東証上場企業とそれに準じる企業
回収	配布数:4500社 回収数:976社

グループインタビュー調査

実施時期	2023年12月中旬に実施
実施形態	オンライングループインタビュー
調査対象	ユーザー企業のIT部門長の方
グループ数	2グループ実施(9社9名)

個別インタビュー

実施時期	2024年1月~2月に実施
実施形態	対面・オンラインインタビュー
調査対象	DX成熟度セルフチェックの結果高得点企業から選定

調査委員会、調査部会 による分析

調査報告
2024年4月発表

経済産業省監修

企業IT動向調査2024 重点テーマ

『転換期に挑み輝くIT部門の役割』

現在、多くの企業にとって、またそこで働く社員にとって、価値観や働き方など多くの側面において著しい変化が起こる節目の時期にある。技術面では生成AI等新しい技術の台頭とその活用や是非が問われるほか、人材面では、求められるスキルの変化や採用難易度の上昇など、働き方にも多様な選択肢が生まれている。このような環境下において、企業が必要とする変革の高さと速さが加速し、新たなビジネスモデルの創出等、様々な事柄で『転換期』が訪れたといえよう。

22年度調査では『予測困難なVUCA時代を乗り越えるIT部門の役割』をテーマに掲げ、一層複雑性が増した予測困難な時代を生き抜くための道筋とIT部門の役割を探索した。調査の末尾では、DX推進の主導役としてDXに最も近い立ち位置にあるIT部門への期待が高いこと、そして、内外の環境変化の把握と先の予測の重要性を説いた。

23年度調査は『**転換期に挑み輝くIT部門の役割**』をテーマに実施する。複雑かつ不可逆的な変化をもたらす要因となった新型コロナ禍を踏まえ、その前後で企業やIT部門がどのように変わったのかを振り返りつつ、未来に向けてIT部門のこれからのあり方を考える。

企業IT動向調査2024 調査結果

主な調査結果



1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. 企業のDXに影響を与えた 激変の3年を振り返る

- 激変の3年間(2020~23)

3. DXの取組みと成果

- DX
- データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

4. システム開発とセキュリティ

- システム開発・IT基盤
- 情報セキュリティ

5. 人材不足への課題

- IT人材
- IT組織

6. 総括と提言

企業プロフィール

- アンケート調査は4500社を対象に実施し、976社から回答を得た。回答企業を10組の業種グループに分け、分析と考察を実施
- 企業業績については、21～23年度にかけて、「増収増益」とする割合が50.1→48.3→51.6%となっており、日本経済は堅調に推移している様子うかがえる
- 「経営戦略」と「IT戦略」の関係性については、全体では73.7%の企業が、「IT戦略」を「中期経営計画」または「単年度の事業計画」に織り込んでいる。また、売上高規模が大きくなるほど、ステークホルダーにIT戦略を積極的に開示しようとする姿勢うかがえる

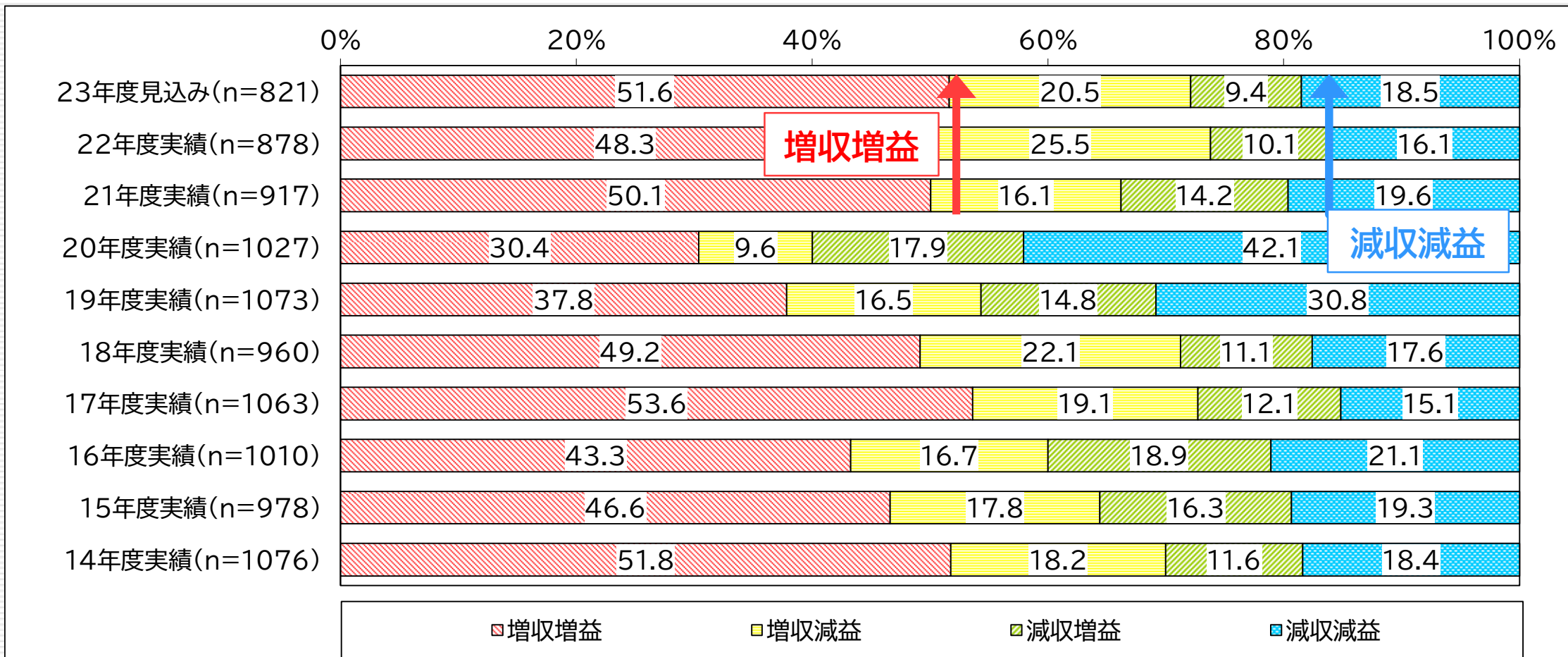
23年度の調査分析では、回答企業976社を10組の業種グループに分けて実施 23年度の構成比は過年度と比較して大きな変化はみられなかった

各業種グループに属する業種

業種グループ	23年度		22年度		属する業種
	件数	割合	件数	割合	
建築・土木	58	5.9%	73	7.1%	15. 建設業
生活関連型・その他製造	178	18.2%	202	19.7%	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維製品製造業 4. 化学・医薬品製造業 13. その他製品製造業
基礎素材型製造	79	8.1%	74	7.2%	3. パルプ・紙・その他紙製品製造業 5. 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼業 8. 非鉄金属・金属製品製造業
加工組立型製造	153	15.7%	157	15.3%	9. 機械製造業 10. 電気機器製造業 11. 輸送用機器製造業 12. 精密機器製造業
卸売	97	9.9%	98	9.6%	21. 卸売業
小売・外食	82	8.4%	96	9.4%	22. 小売業、外食
金融・保険	47	4.8%	42	4.1%	23. 金融・保険業
社会インフラ	33	3.4%	31	3.0%	14. 水産・農林業、同協同組合、鉱業 16. 電力、ガス、水道、その他熱供給 18. 通信、放送、映像・音声情報制作 19. 新聞・通信社、出版
運輸・倉庫・不動産	80	8.2%	89	8.7%	17. 運輸業・倉庫業・郵便業 24. 不動産業
サービス	169	17.3%	163	15.9%	20. 情報処理・ソフト開発、その他情報通信業 25. 宿泊、旅行、娯楽産業 26. 医療・福祉業 27. 教育、学習支援 28. その他サービス業、その他非製造業
全体	976	100.0%	1025	100.0%	

企業業績については、23年度は「増収増益」の企業割合が**51.6%**、また「減収減益」の割合は**18.5%**と過去2年と同程度の割合であり、日本経済はここ3年は堅調に推移している様子がうかがえる

年度別 業績(実績と見込み)

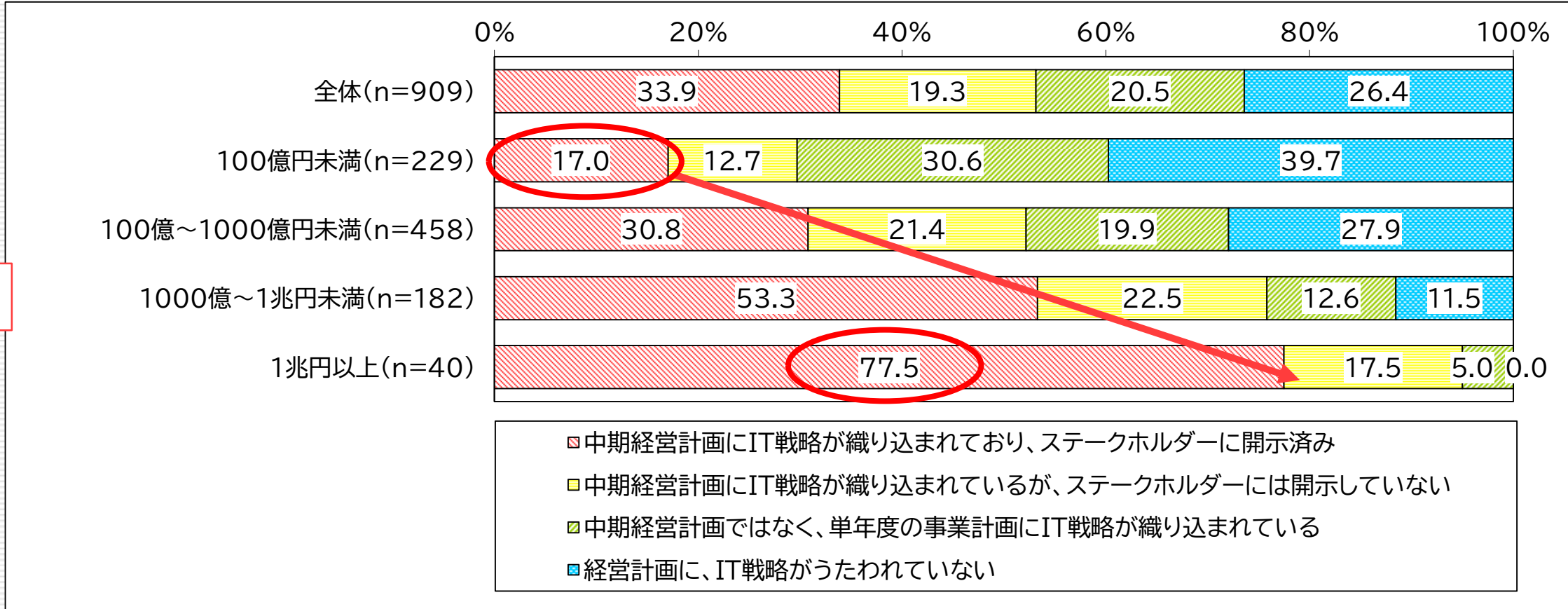


「IT戦略」については、全体では73.7%の企業が「中期経営計画」または「単年度の事業計画」に織り込んでおり、売上高規模が大きくなるほど、ステークホルダーにIT戦略を積極的に開示している

売上高別 経営戦略とIT戦略の関係性

73.7%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



売上高

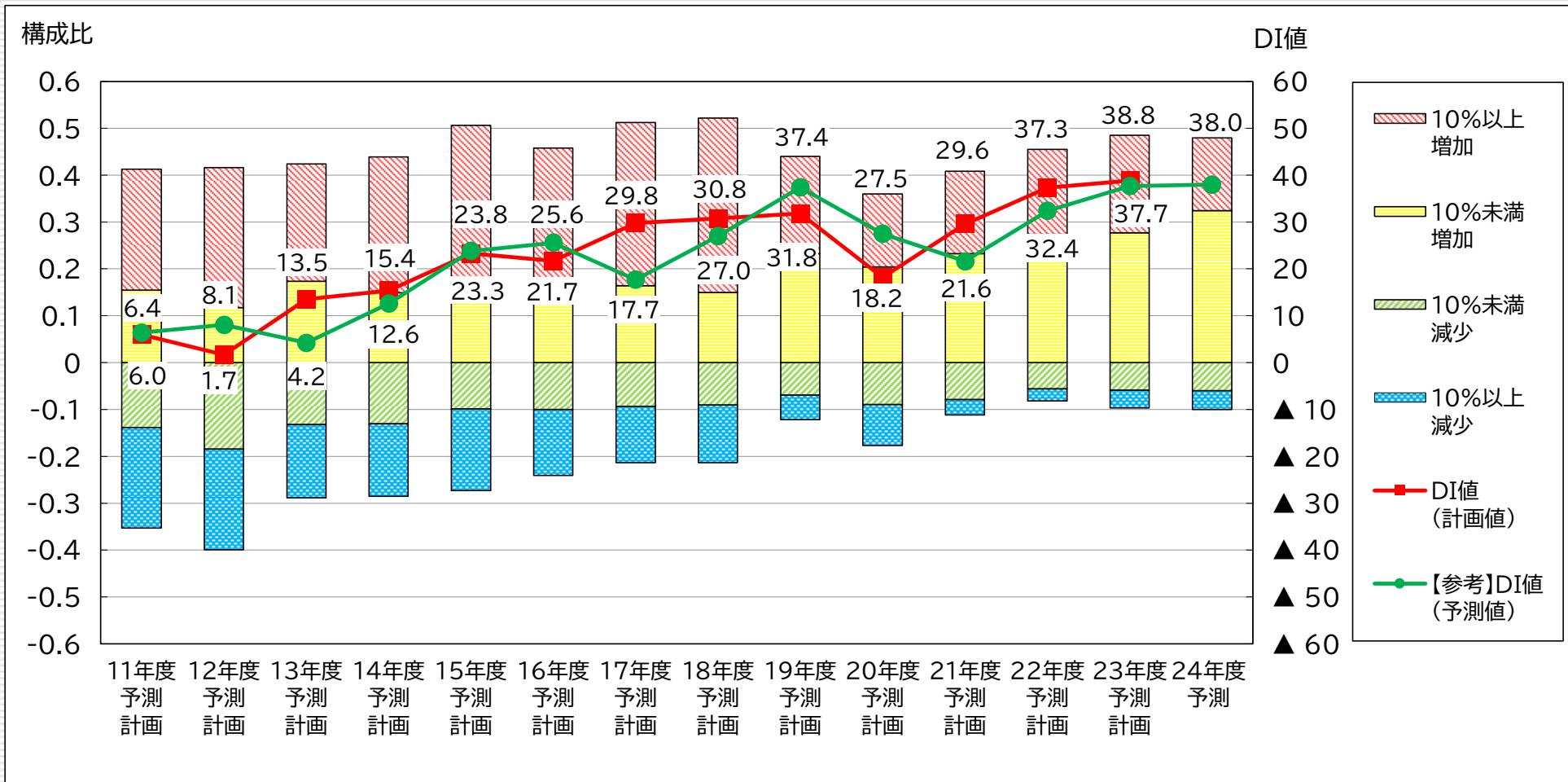
- 中期経営計画にIT戦略が織り込まれており、ステークホルダーに開示済み
- 中期経営計画にIT戦略が織り込まれているが、ステークホルダーには開示していない
- 中期経営計画ではなく、単年度の事業計画にIT戦略が織り込まれている
- 経営計画に、IT戦略がうたわれていない

IT予算・投資マネジメント

- IT予算のDI値は、23年度計画では38.8ポイントとなり、計画値としては過去10年間で最高値。24年度予測も38.0ポイントと高い水準を維持している
- IT投資で解決したい“短期的な”経営課題では、「業務プロセスの効率化」が22年度に引き続きトップ。2位の「セキュリティ強化」は、直近で継続した伸長傾向がみられる
- IT投資で解決したい“中長期的な”経営課題では、事業領域へのIT投資を目的とした選択肢が上位(2位・3位)に位置付ける結果となった。また、「セキュリティ強化」の順位が上昇しており、セキュリティに対する取り組みが短期的な対応で完遂するものではなく、中長期において取り組むべき経営課題であるという意識が醸成されていることが読みとれる
- クラウド費用やライセンス費用などの高騰がIT予算増加を不可避にしている状況も明らかになっており、多くの企業が足元のコスト上昇に対して直接的な対策を実施している

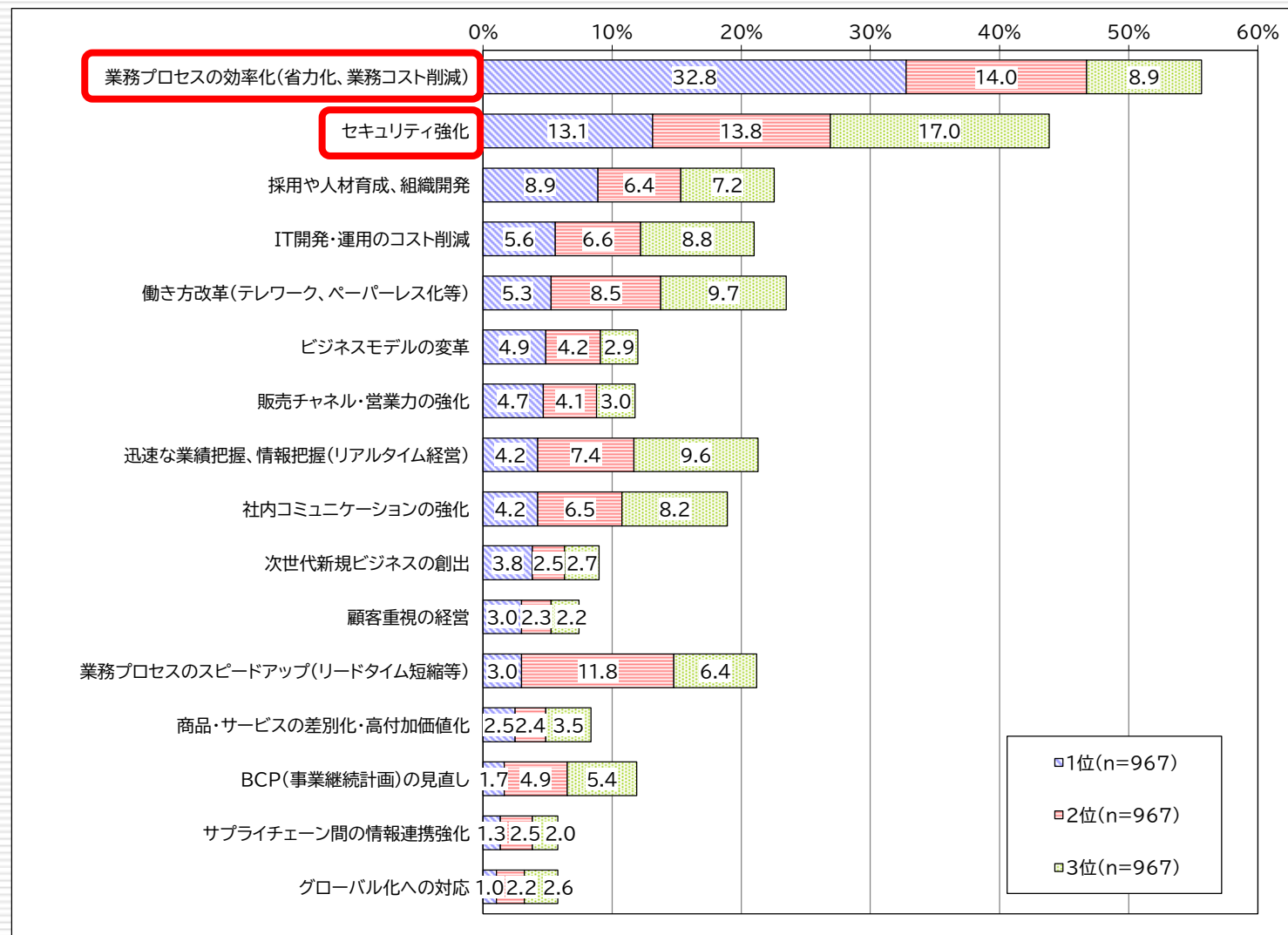
IT予算のDI値は、23年度計画では38.8ポイントを示し、計画値としては過去10年間で最高値。24年度予測も38.0ポイントと高い水準を維持

IT予算DI値の推移



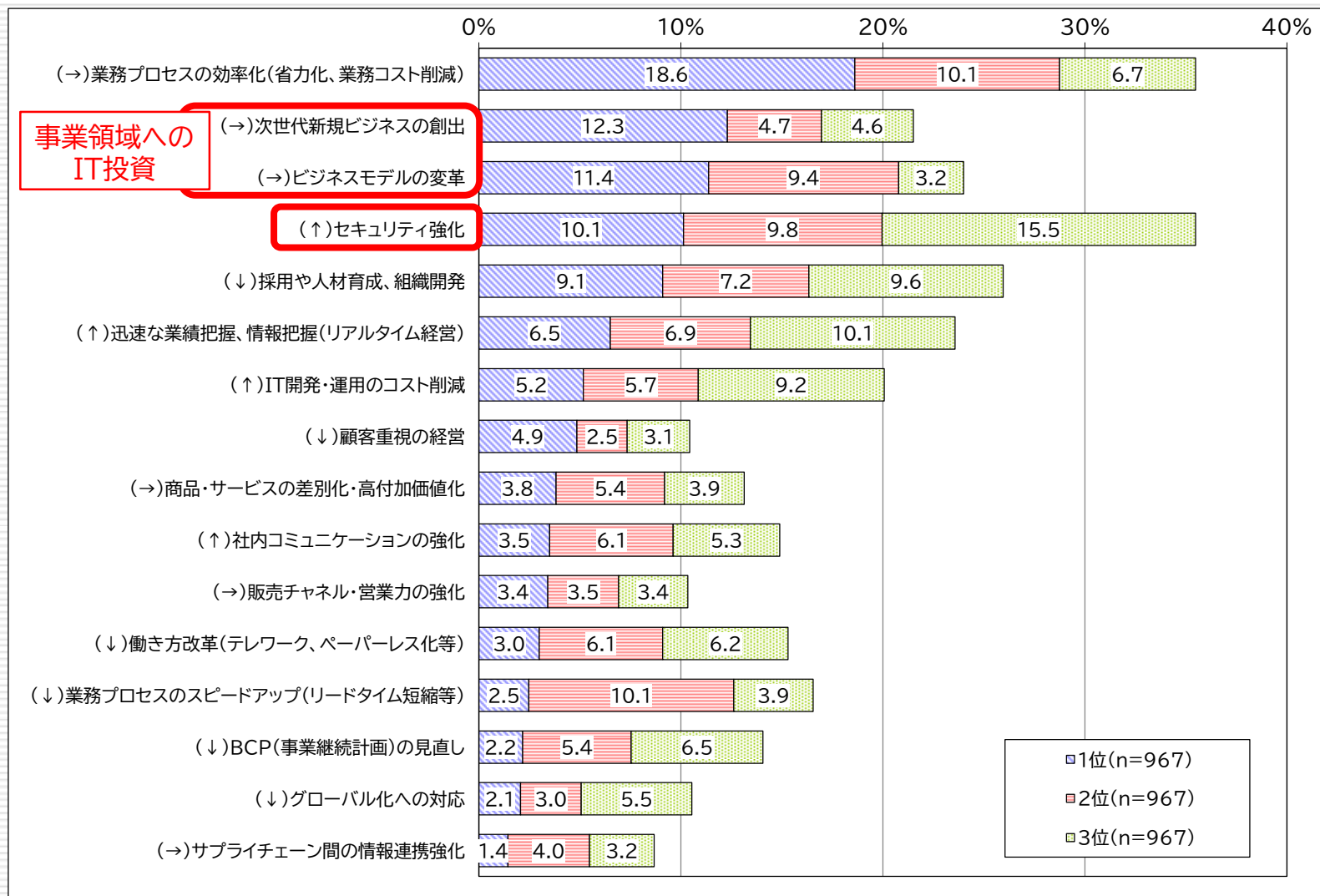
IT投資で解決したい“短期的な”経営課題では、「業務プロセスの効率化」が22年度に引き続きトップ。2位の「セキュリティ強化」については継続した伸長傾向がみられる

IT投資で解決したい短期的な経営課題(1位・2位・3位) 1位の降順



IT投資で解決したい“中長期的な”経営課題では、事業領域へのIT投資を目的とした選択肢が上位。「セキュリティ強化」の順位が上昇しており、重要度が増している

IT投資で解決したい中長期的な経営課題(1位・2位・3位)
1位の降順



クラウド／ライセンス費用等の高騰がIT予算増加を不可避にしている状況も明らかに。 多くの企業が、足元のコスト上昇に対して直接的な対策を実施している

IT予算のコスト課題に対する具体的な施策や工夫

施策・工夫	回答数	具体例(抜粋)
コスト管理とベンダー交渉の促進	104社	<ul style="list-style-type: none"> ・ アカウント棚卸を定期的実施 ・ ボリュームディスカウントプランの採用 ・ ベンダーマネジメントの強化・相見積 ・ 導入するサービスの投資対効果の見極め
システムの見直し・改善・統合	66社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存システムの見直し・統合 ・ ERPを導入して基幹システムを統合 ・ レガシーシステムの削減 ・ 会社、部門ごとに重複するITサービスの統合
資源と人員の効率的な活用	50社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内製できる部分は内製化する ・ 社員のスキルアップにより社内で吸収する ・ 業務のアウトソーシング化推進 ・ 需要予測を強化しそれに応じたリソース配分による最適化
デジタル化とプロセスの最適化	18社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動化、少人化、生産性向上 ・ 現在はデジタルサービスの利用度をあげている最中 ・ ペーパーレスのためタブレットなどの導入 ・ ワークフローシステム導入による経費および事務作業の軽減

主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント



2. 企業のDXに影響を与えた 激変の3年を振り返る

- 激変の3年間(2020~23)

3. DXの取組みと成果

- DX
- データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

4. システム開発とセキュリティ

- システム開発・IT基盤
- 情報セキュリティ

5. 人材不足への課題

- IT人材
- IT組織

6. 総括と提言

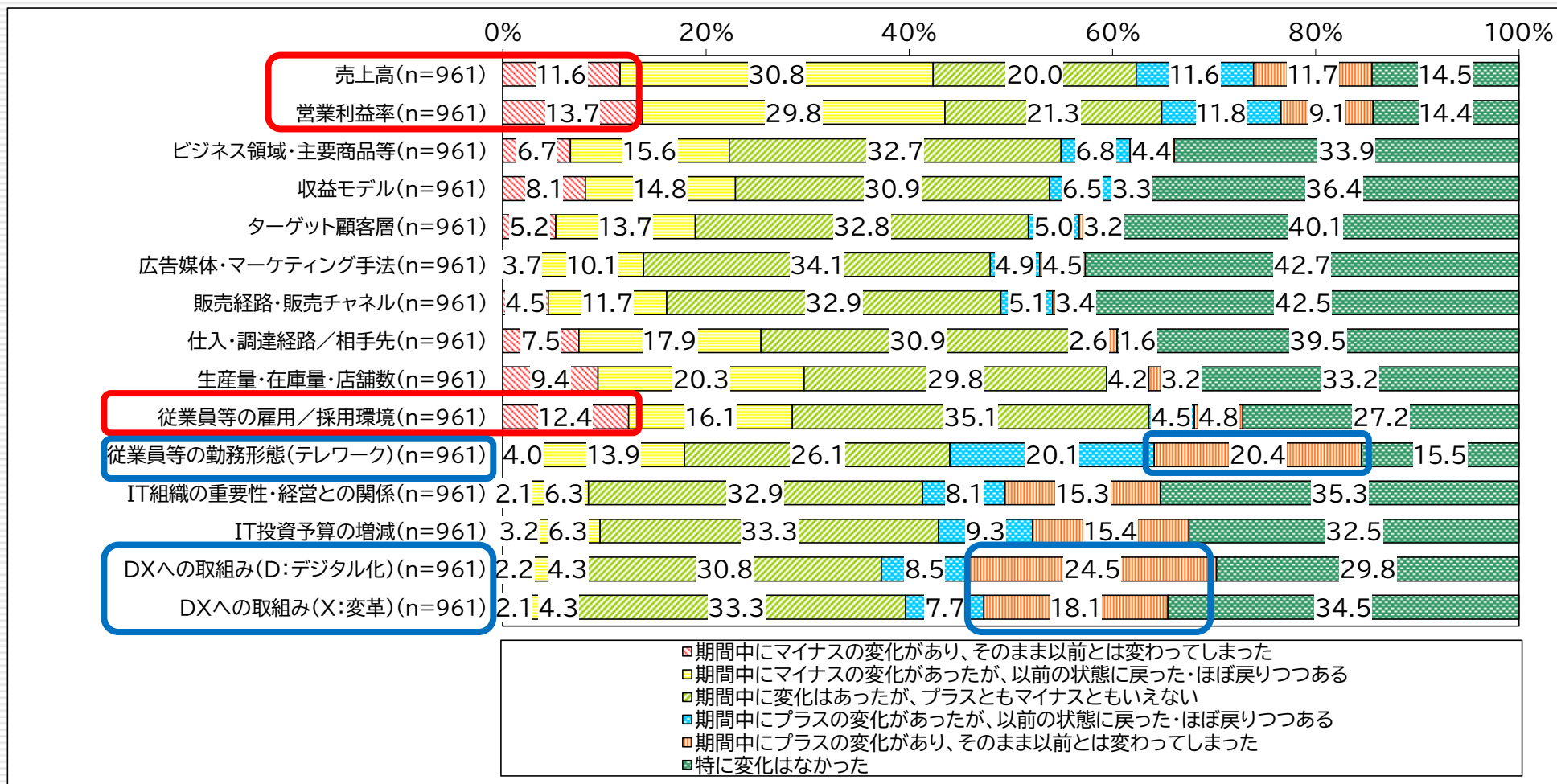
激変の3年間(2020~23) 企業とITの何が変わったのか？

- 「売上高」をはじめとした各項目に関する変化の度合いをみると、マイナス面、プラス面ともに、その変化が定着してしまう項目があり、アフターコロナにおける『不可逆変化』を示している
- 「新型コロナ禍の期間に生じた各問題のビジネスへの影響度合い」をみると、「移動制限／自粛」以上に「エネルギーコスト高や原料高」や「半導体不足」の影響が大きい
→ また、業種ごとの背景や活動傾向によって、影響度合いの項目に特徴あり
- テレワークでは、現状(新型コロナ禍後)は「3割以下」に留める企業が半数を占める
→ 「社内コミュニケーションの問題」を感じている一方で、「働き方の多様性」が評価されている



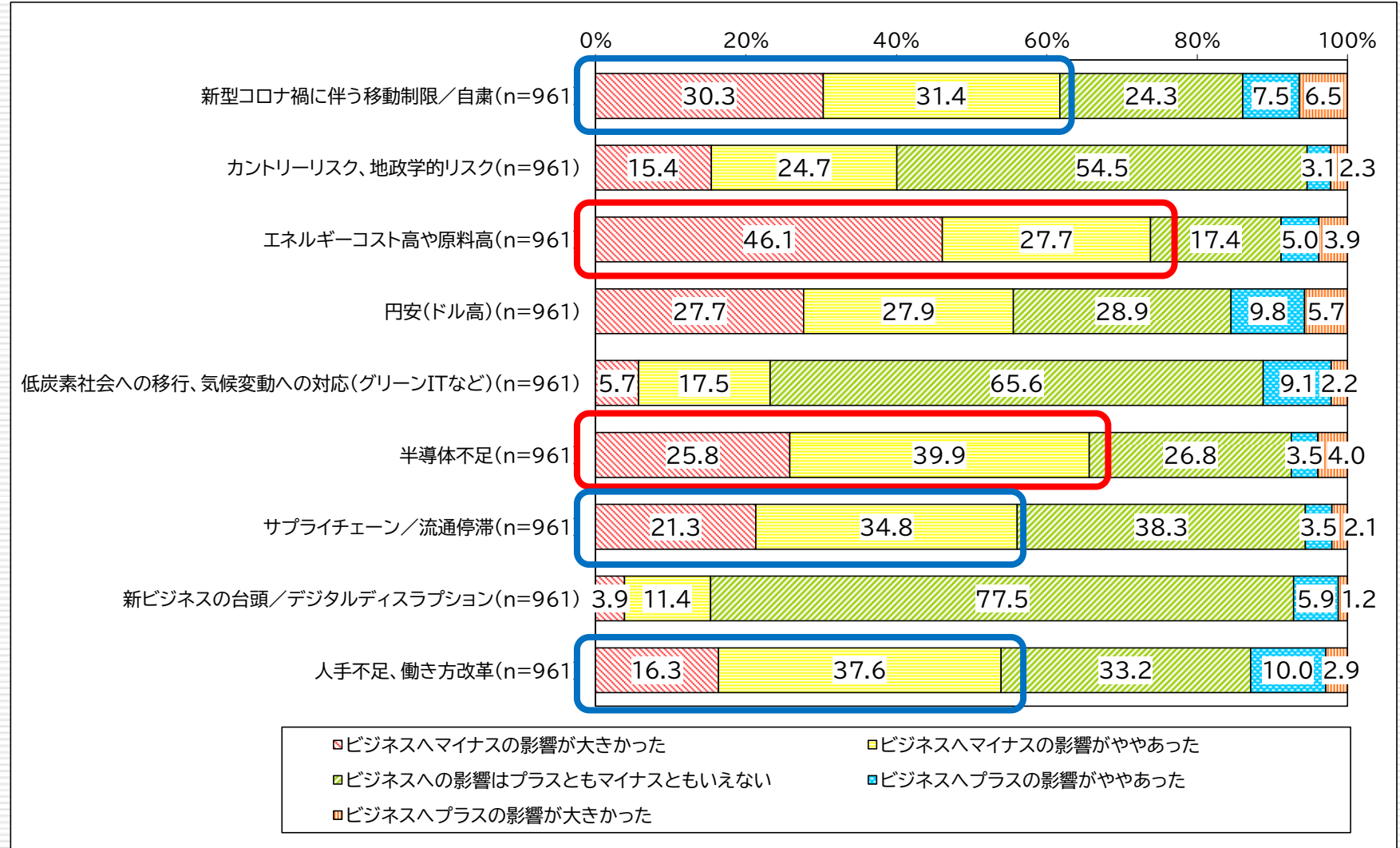
各項目に関する変化の度合いをみると、+面／-面ともに、変化が定着してしまう項目があり、アフターコロナでの『不可逆変化』を示している(青枠: +面、赤枠: -面)

各項目に関する変化の度合い



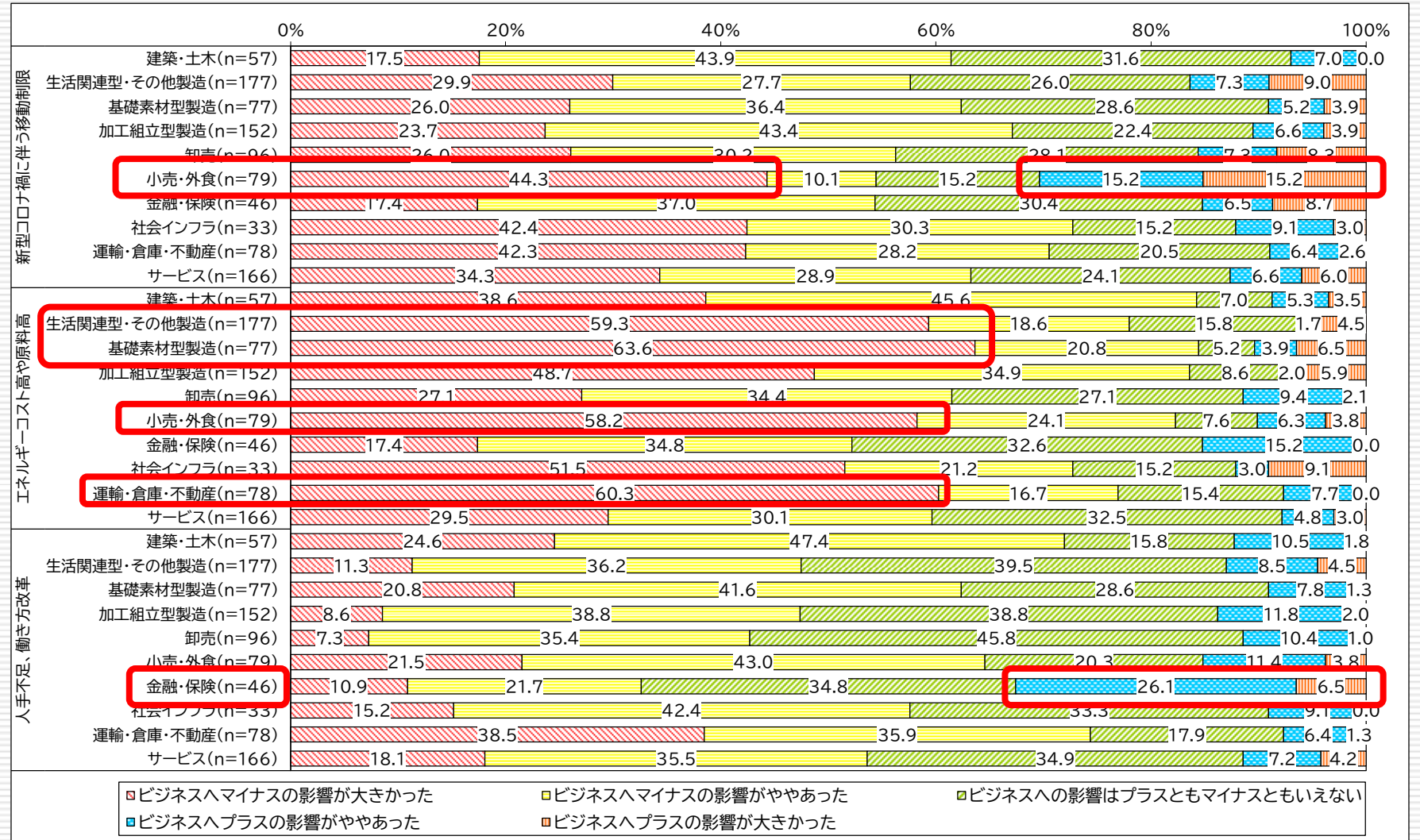
各問題のビジネスへの影響度合いでは、「新型コロナ禍に伴う移動制限／自粛」に伴って、「サプライチェーン／流通停滞」や「人手不足、働き方改革」などでマイナス影響が大きい(青枠)
 →しかし「エネルギーコスト高」や「半導体不足」などの二次的影響がより強い(赤枠)

各問題に対する
 ビジネスへの影響度合い



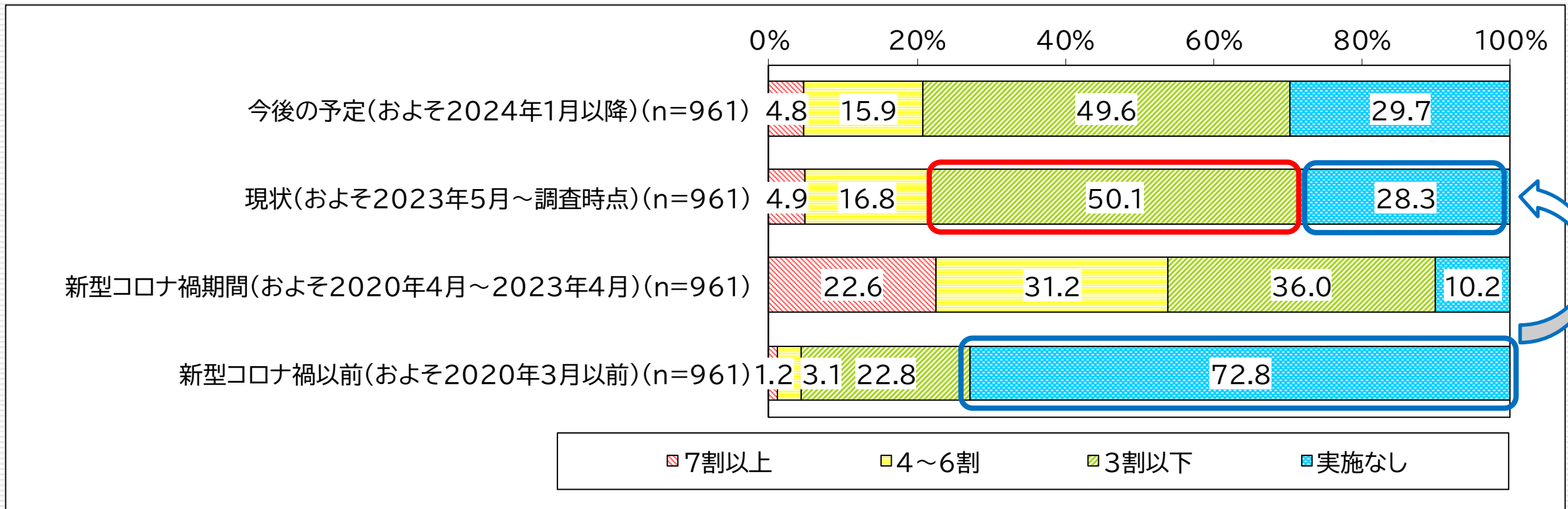
新型コロナ禍に伴う移動制限:小売・外食では+/-影響とも多く、吉凶両面が顕著 エネルギーコスト高や原料高:4業種において「-影響大」が6割を超える 人手不足、働き方改革:全般に「-」の中、金融保険で「+」突出⇒リモート営業が拡大

業種グループ別
各問題に対する
ビジネスへの影響度合い



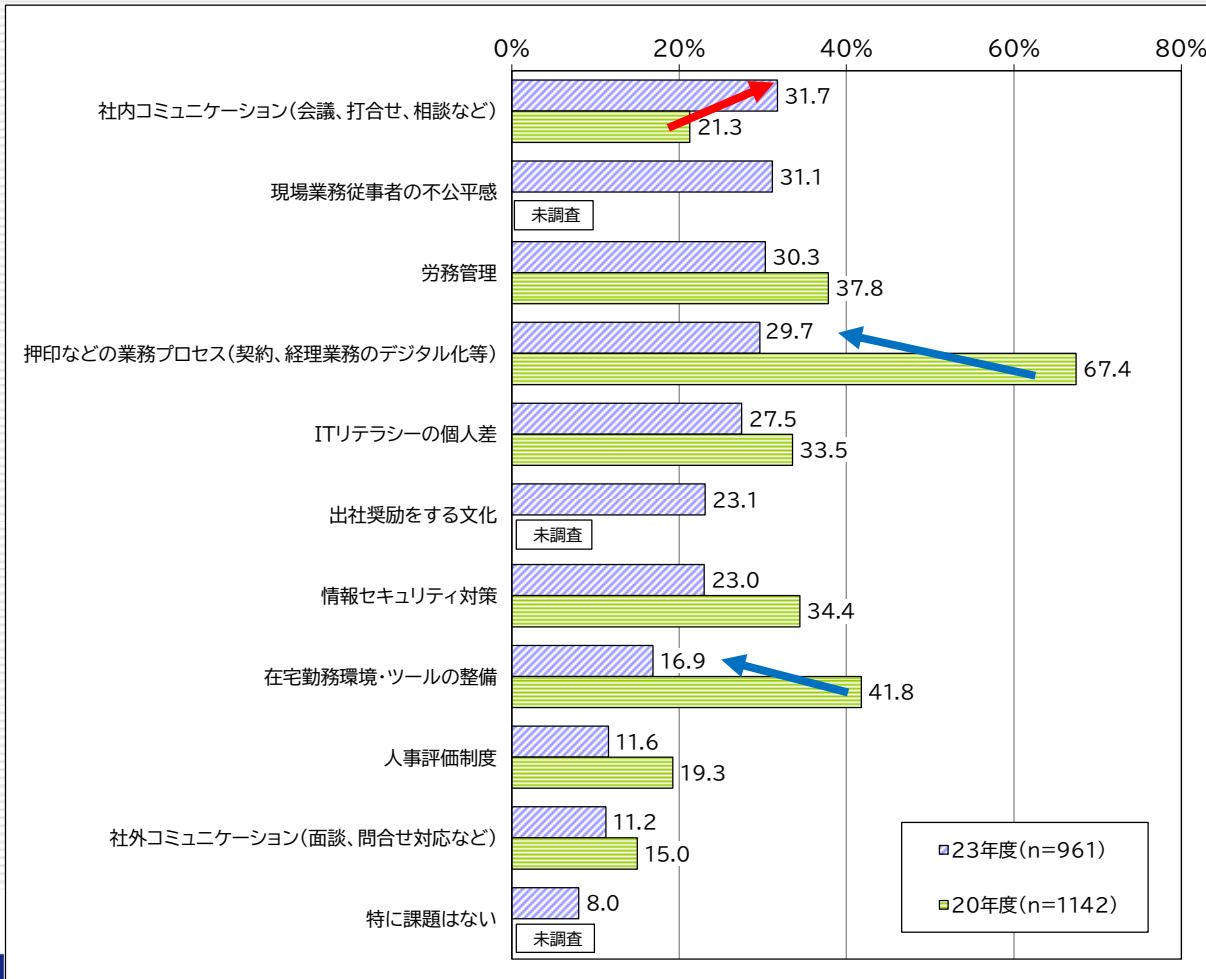
新型コロナ禍以前から現状へは、「テレワークをしない」企業は7割から3割に減少(青枠)
 一方、現状ではテレワークを「3割以下」に留める企業が半数を占める(赤枠)

期間別 テレワーク(在宅勤務)実施率

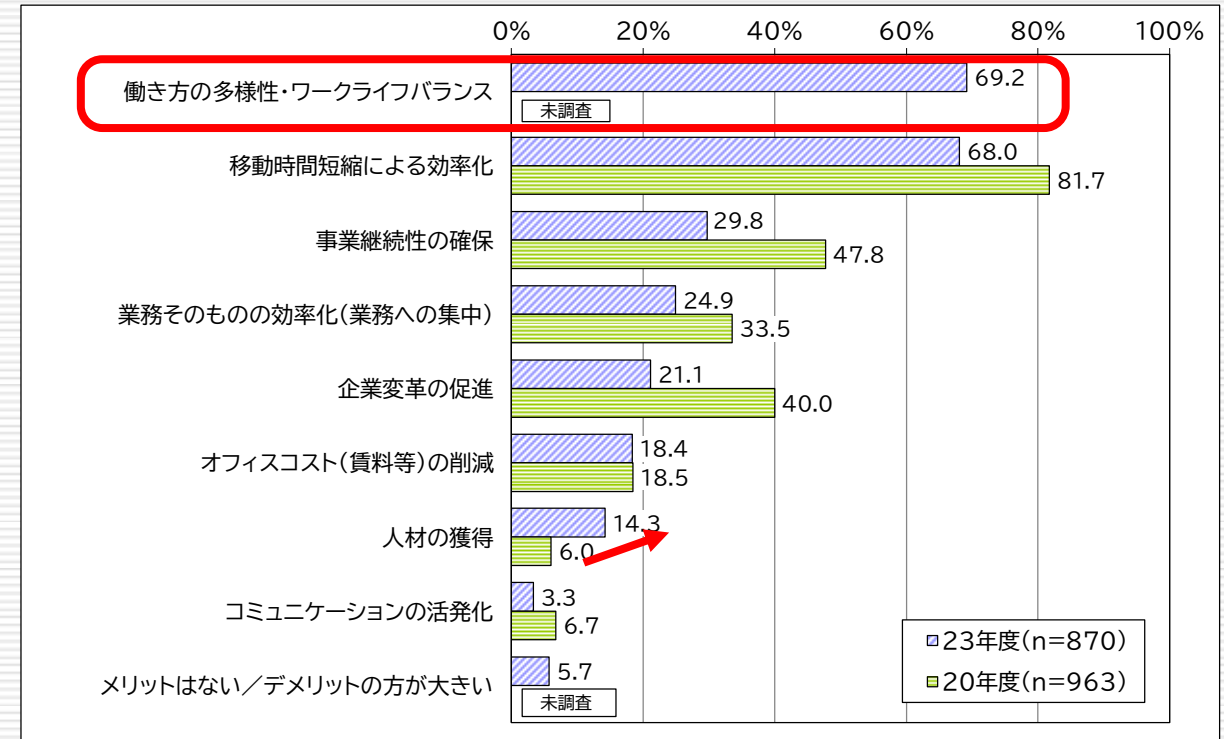


課題：業務プロセスや環境整備は減少する一方で、社内コミュニケーションが課題に メリット：「働き方の多様性・ワークライフバランス」のメリットと併せて「人材の獲得」面の メリットも感じられている

テレワークに関する課題



年度別 テレワーク実施時のメリット



主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. 企業のDXに影響を与えた 激変の3年を振り返る

- 激変の3年間(2020~23)



3. DXの取組みと成果

- DX
- データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

4. システム開発とセキュリティ

- システム開発・IT基盤
- 情報セキュリティ

5. 人材不足への課題

- IT人材
- IT組織

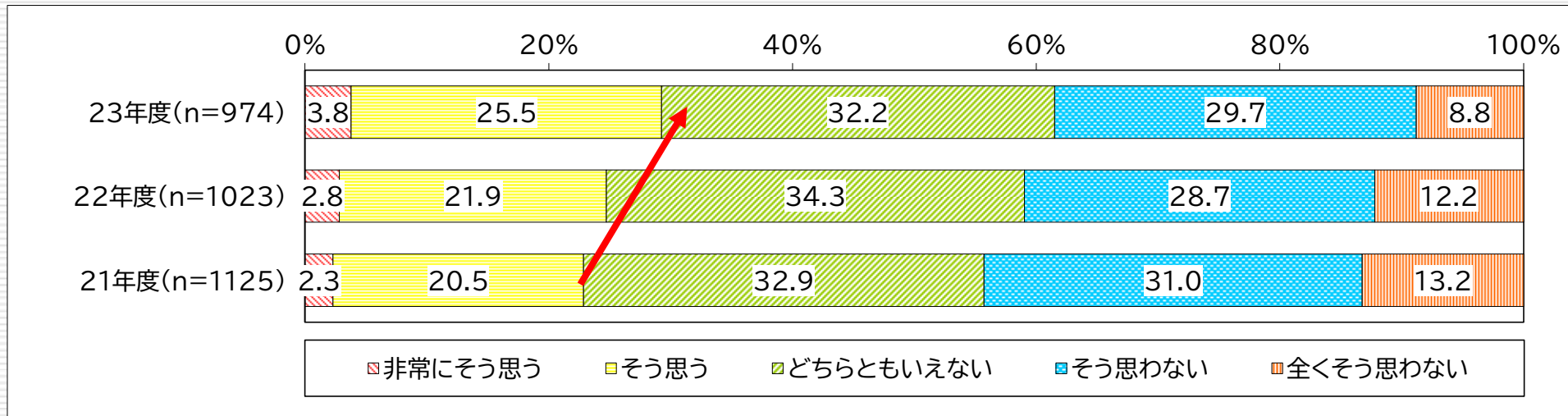
6. 総括と提言

DX

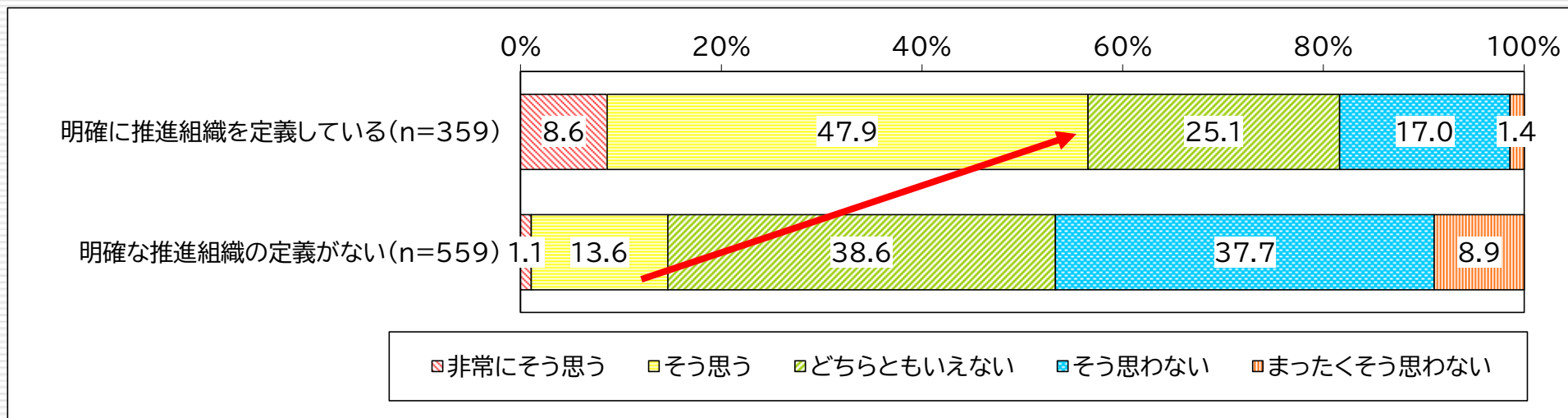
- DX推進状況は、21年度および22年度と比較し、23年度はDXを推進できている企業が増えてきている結果となった。明確に推進組織を定義している企業の56.5%が、DX推進ができていた。DX推進を加速させるためには、明確なDX推進組織を定義したほうがDXを推進しやすくなると考えられる
- DX推進の最重要目的を既存事業のコスト削減とする企業が最も多く4割弱を占めている。全体の回答としても想定通りの効果を得られているという回答が3割程度で最も効果が獲得されていることが分かった。一方で、新規領域への展開を最重要目的と掲げる企業はまだ2割程度であり、難易度の高さがうかがえるのではないかと考えられる
- 現状のIT部門の役割の上位3つは、「セキュアなインフラストラクチャーの提供、セキュリティ観点のレビュー」、「要件定義の推進、総括」、「プロジェクト推進スケジュール管理」が占めている結果となった。一方で、将来的にIT部門が担う必要があると思われる役割とのギャップ(将来ー現状)をみると「ビジネスプロセスの抜本的な改革提案」と「組織横断的な活動推進(PMO等)」のギャップが大きい。DXを推進するためには部門横断での活動が必要不可欠であると考えられるため、将来的なIT部門の役割としてさらに重要なスキルになると考えられる

DXを推進できている企業は緩やかに上昇 DX推進できている企業は明確な組織を定義し、DXに取り組んでいる

DX推進状況

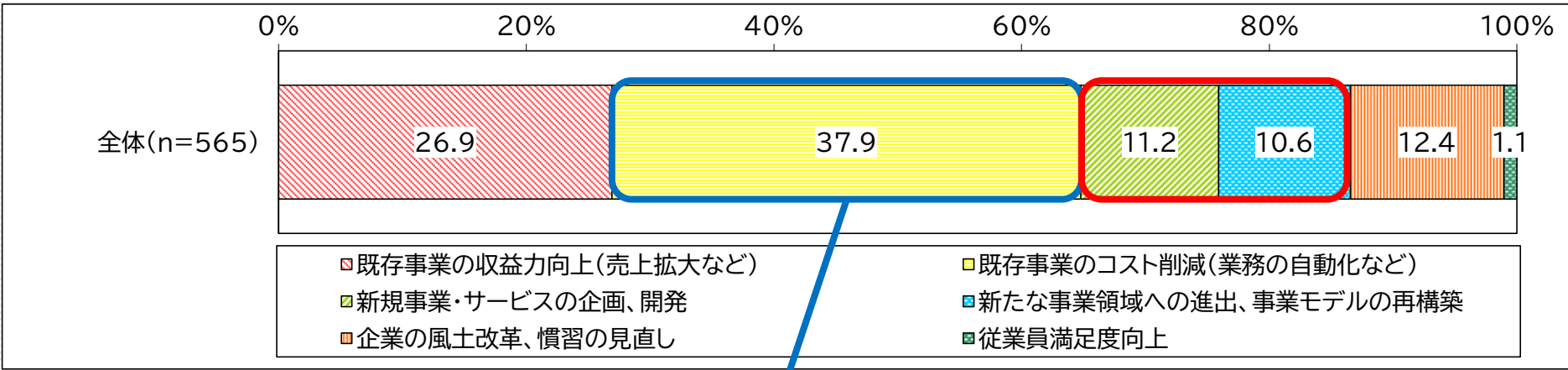


DX推進状況別 DX推進組織の設置状況

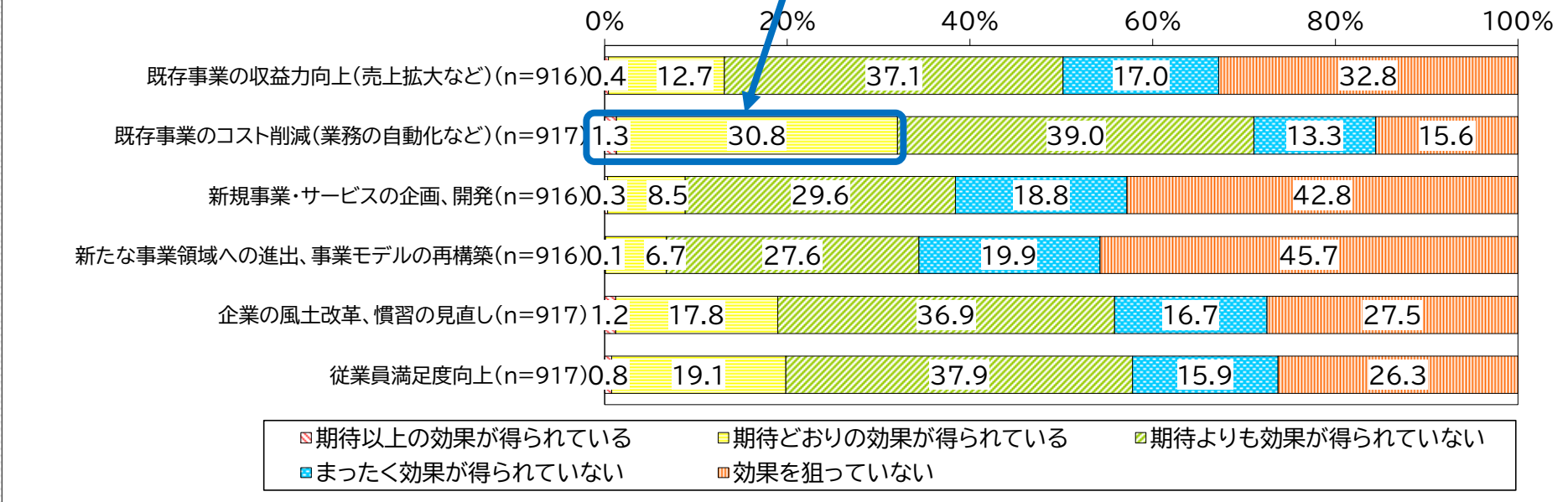


DXの最重要目的としてコスト削減を掲げる企業の割合が最も多く、全体の約3割が効果を上げている。一方で新規領域への展開を目的と掲げる企業は比較的少ない

DX推進の目的

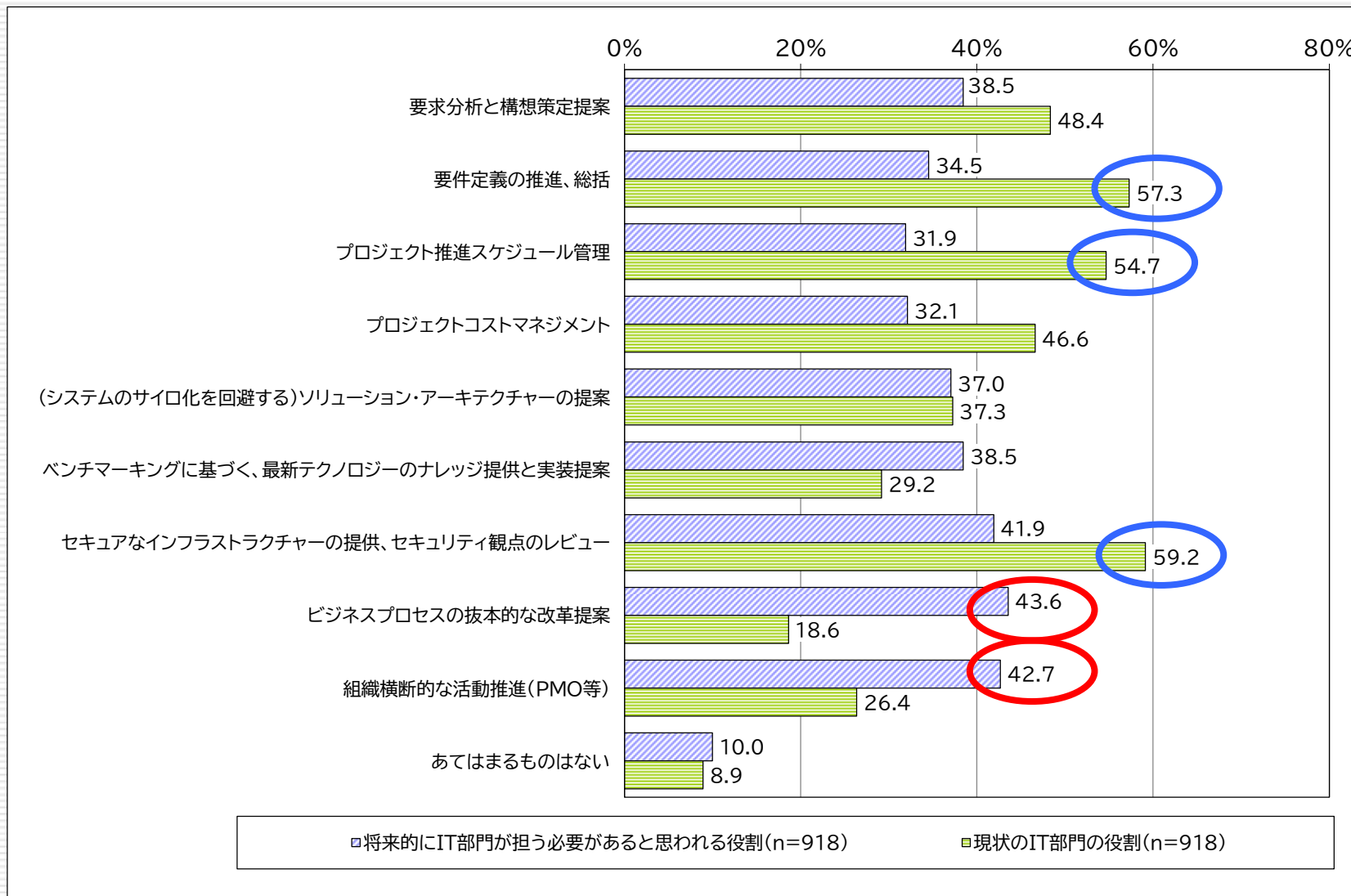


DX推進の目的別効果レベルの状況



将来的にIT部門が担う必要があると思われる役割は、「ビジネスプロセスの抜本的な改革提案」と「組織横断的な活動推進(PMO等)」が大きく増加した

DX推進する上での
IT部門の役割
(現状と将来)

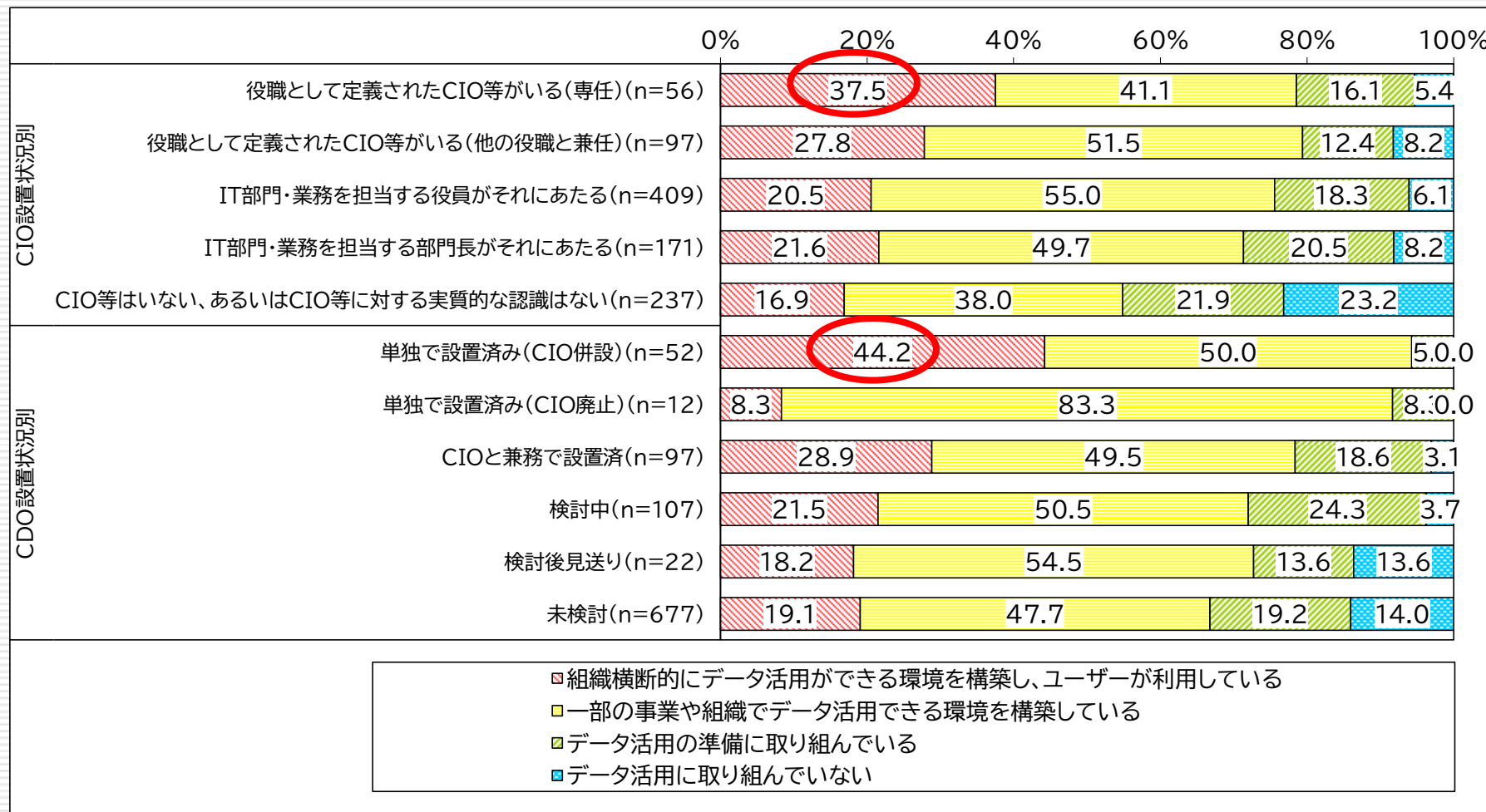


データ活用

- データ活用は、全般的に進んでいるが、特にCIO、CDOが設置されている企業は、組織横断的なデータ活用が行われている割合が大きい。経営層のデータ活用に関する強い意向が、反映されているものと考えられる
- データ活用が進んでいる業種として、「金融・保険」、「社会インフラ」があるが、これらの業種では、商品サービス、業種プロセスの幅広いテーマについて、効果を求める傾向にある
- 活用されているデータの種類を確認したところ、全体的に昨年度と比較して、わずかではあるが、活用済みと回答した企業の割合は大きくなっている。今年度から、調査対象とした、「社内に蓄積されたドキュメントデータ」は、活用済み、活用予定と回答した企業の割合が大きい。ChatGTP等、生成AIへの活用の影響が考えられる

データ活用は、全般的に進んでいるが、特にCIO、CDOが設置されている企業は、組織横断的なデータ活用が行われている割合が大きい

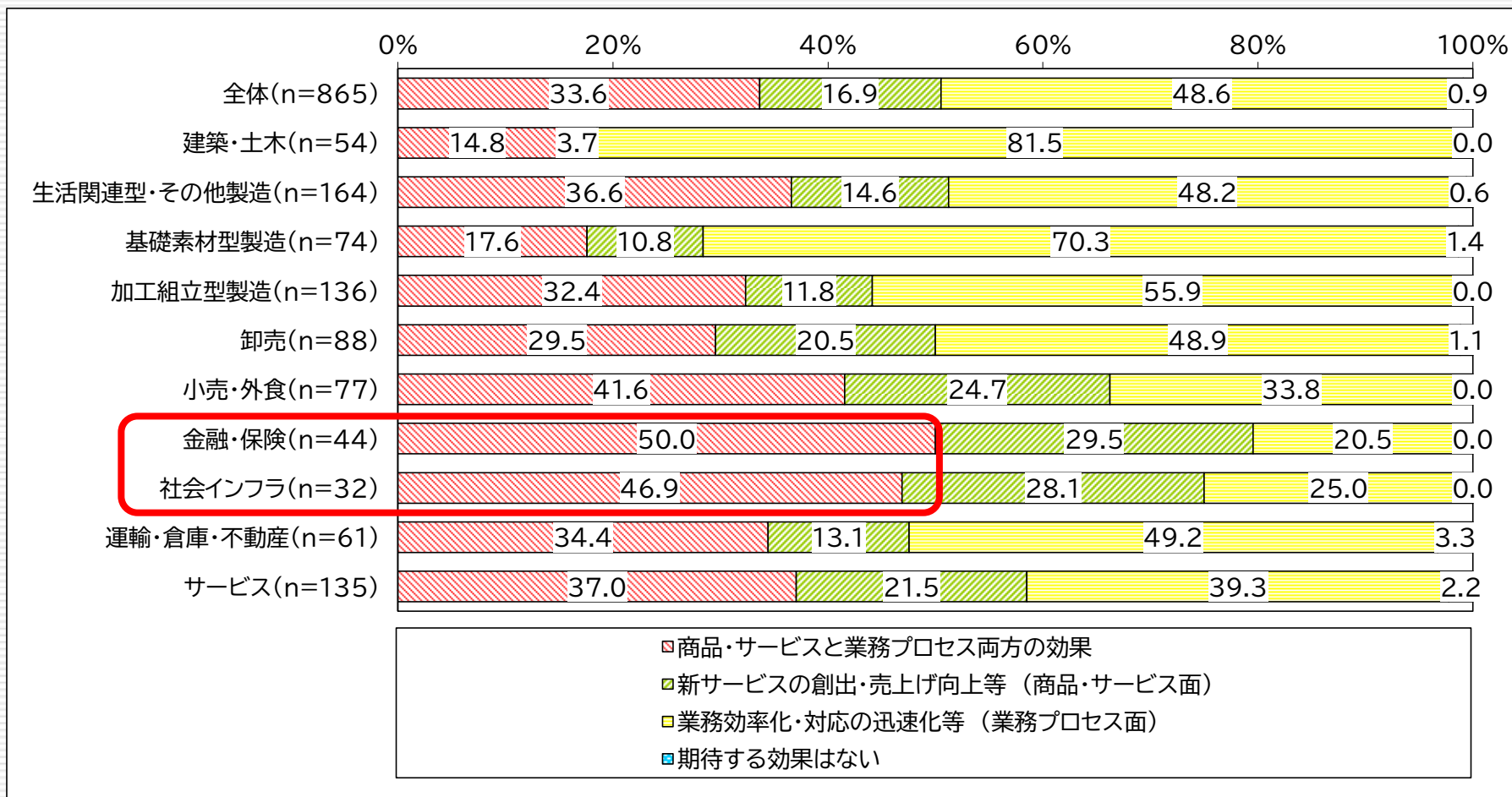
CIO・CDO設置状況別 データ活用の取組み状況



- 組織横断的にデータ活用ができる環境を構築し、ユーザーが利用している
- 一部の事業や組織でデータ活用できる環境を構築している
- データ活用の準備に取り組んでいる
- データ活用に取り組んでいない

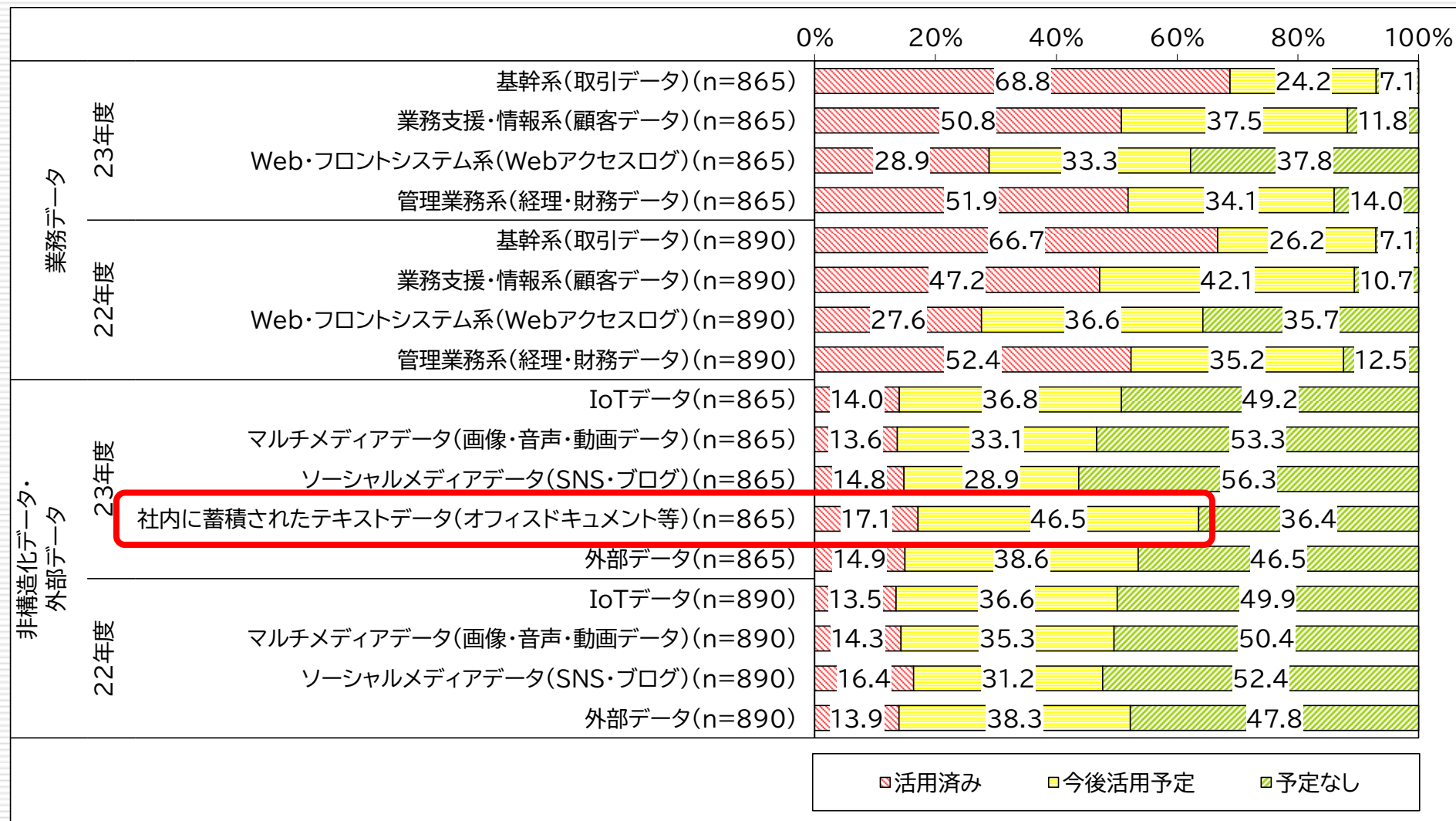
金融・保険、社会インフラでは、商品サービス、業種プロセスの幅広いテーマについて、効果を求める傾向にある

業種グループ別 データ活用にもっとも期待する効果



全体的に活用済みの割合は微増。今年度から調査に加えた「社内に蓄積されたテキストデータ(オフィスドキュメント等)」は、活用済み、今後活用予定と回答した企業の割合が大きい

データ種類別
データの活用状況



■活用済み ■今後活用予定 ■予定なし

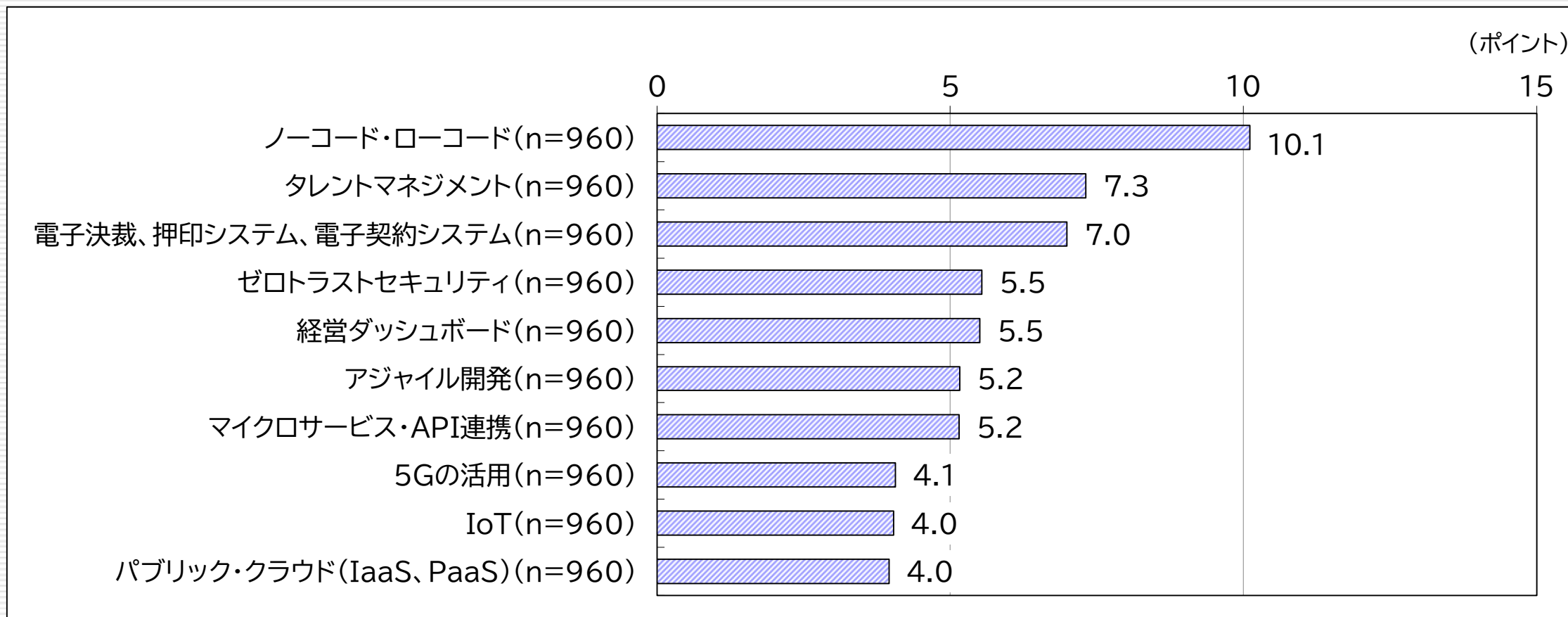


未来に向けたテクノロジー活用

- 22年度調査では伸び率の最高値は5.3ポイントであったが、23年度調査では二桁の伸び率となったテクノロジーもあり、積極的な新規導入が進められていることが確認された
- テクノロジーの導入状況で1位となった項目が多かった業種グループは22年度調査までは金融・保険であったが、23年度調査では社会インフラが1位となった
- 近年注目度の高まった「言語系生成AI」について、売上高1兆円以上の企業での積極的な導入が確認された。利用目的や用途の部分では圧倒的な割合で生産性の向上にあり今後さらに注視していきたい

22年度調査では伸び率の最高値は5.3ポイントであったが、23年度調査では二桁の伸び率のテクノロジーもあり、積極的な新規導入が進んでいることが確認された

伸び率順 22年度調査時からの「導入済み」と「試験導入中・導入準備中」のポイント差



テクノロジーの導入状況で1位となった項目が多かった業種グループは22年度調査までは金融・保険であったが、23年度調査では社会インフラが1位となった

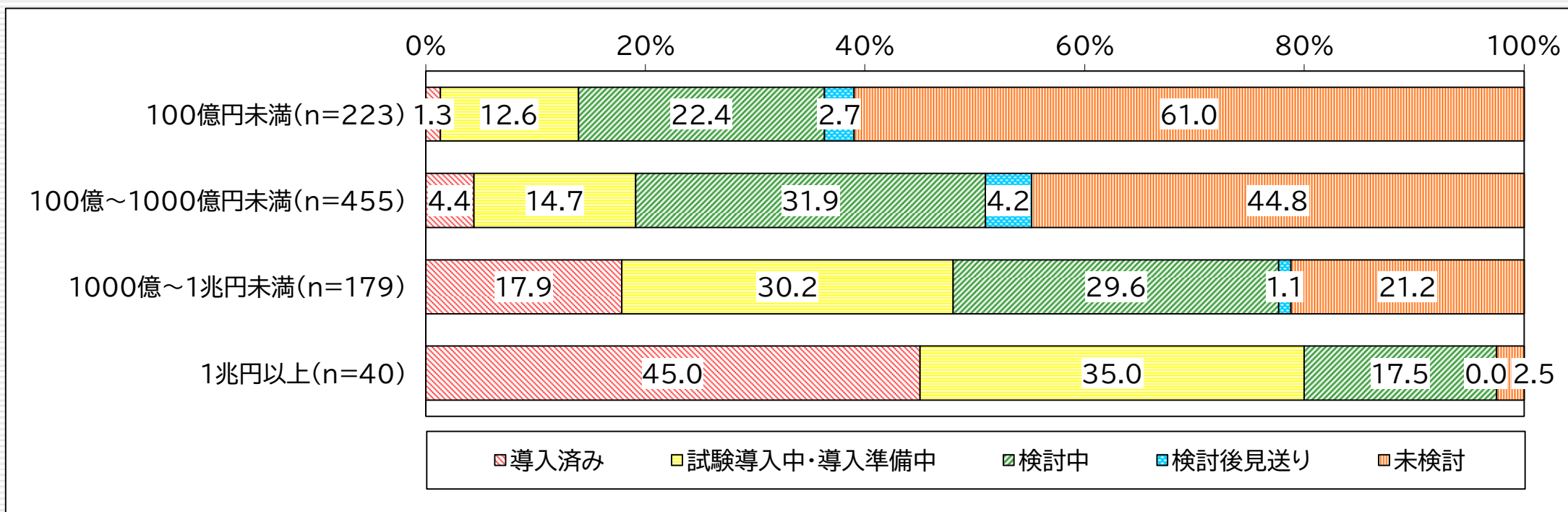
業種グループ別「導入済み」の割合

	建築・土木	生活関連型・ その他製造	基礎素材型 製造	加工組立型 製造	卸売	小売・外食	金融・保険	社会インフラ	運輸・倉庫・ 不動産	サービス
VPN(仮想私設網)	82.5	72.5	68.4	77.8	73.7	64.1	69.6	78.8	73.1	69.9
パブリック・クラウド(SaaS)	64.9	63.5	59.2	62.1	57.9	48.7	67.4	81.8	62.8	59.6
RPA	57.9	58.4	50.0	60.8	62.1	35.9	69.6	63.6	53.8	33.7
電子決裁、押印システム、電子契約システム	56.1	46.1	34.2	45.1	53.7	37.2	60.9	63.6	55.1	56.0
ビジネスチャット	68.4	51.7	42.1	49.0	42.1	38.5	69.6	72.7	50.0	56.0
パブリック・クラウド(IaaS、PaaS)	54.4	47.8	48.7	50.3	49.5	46.2	54.3	72.7	50.0	48.8
モバイルデバイスマネジメント	70.2	48.3	42.1	48.4	47.4	30.8	56.5	60.6	44.9	39.2
ノーコード・ローコード	38.6	23.6	21.1	34.0	30.5	14.1	30.4	33.3	28.2	22.3
モバイルアプリケーション	40.4	29.8	23.7	33.3	20.0	28.2	63.0	51.5	33.3	25.3
プライベート・クラウド	49.1	32.6	43.4	31.4	27.4	16.7	52.2	51.5	35.9	22.3
アジャイル開発	24.6	15.2	13.2	26.1	17.9	11.5	32.6	45.5	17.9	27.1
IoT	29.8	17.4	21.1	35.3	6.3	3.8	2.2	24.2	11.5	10.8
マイクロサービス・API連携	22.8	17.4	7.9	19.0	17.9	20.5	56.5	33.3	26.9	23.5
タレントマネジメント	28.1	29.2	13.2	24.8	18.9	19.2	26.1	27.3	23.1	16.9
経営ダッシュボード	21.1	15.2	11.8	17.6	16.8	10.3	21.7	42.4	6.4	11.4

※「導入済み」と「試験導入中・導入準備中」の合計値で上位となった15項目を抜粋
 ※項目ごとに比較し、1位の数値には赤の網掛け・白抜き文字、2位の項目には橙の網掛け

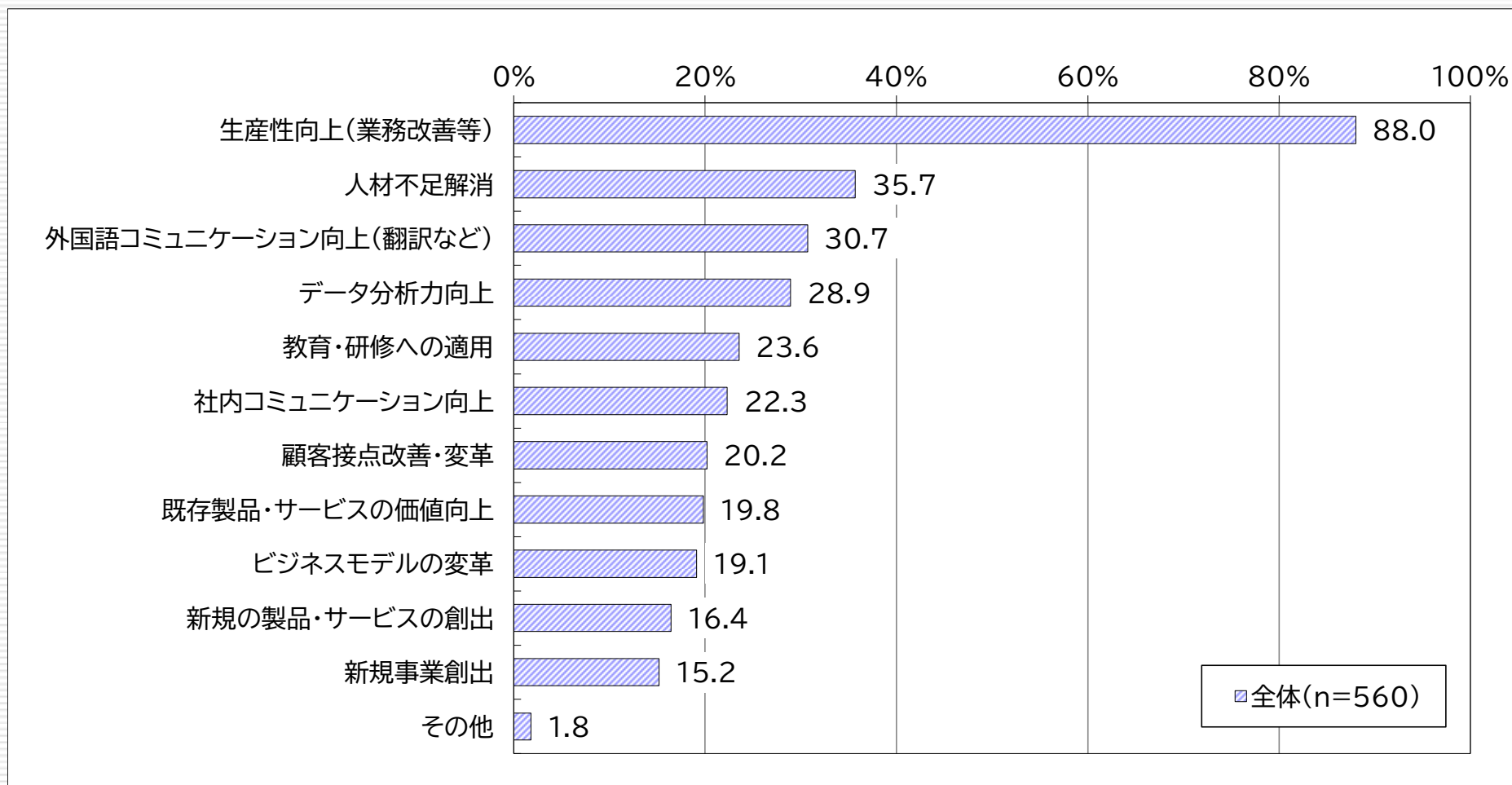
近年注目度の高まった「言語系生成AI」について、売上高1兆円以上の企業での積極的な導入が確認された

売上高別 言語系生成AIの導入状況



「言語系生成AI」の利用目的や用途の部分では圧倒的な割合で生産性の向上にあり 今後さらに注視していきたい

言語系生成AI導入検討時の利用目的・用途



主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. 企業のDXに影響を与えた 激変の3年を振り返る

- 激変の3年間(2020~23)

3. DXの取組みと成果

- DX
- データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用



4. システム開発とセキュリティ

- システム開発・IT基盤
- 情報セキュリティ

5. 人材不足への課題

- IT人材
- IT組織

6. 総括と提言

システム開発・IT基盤

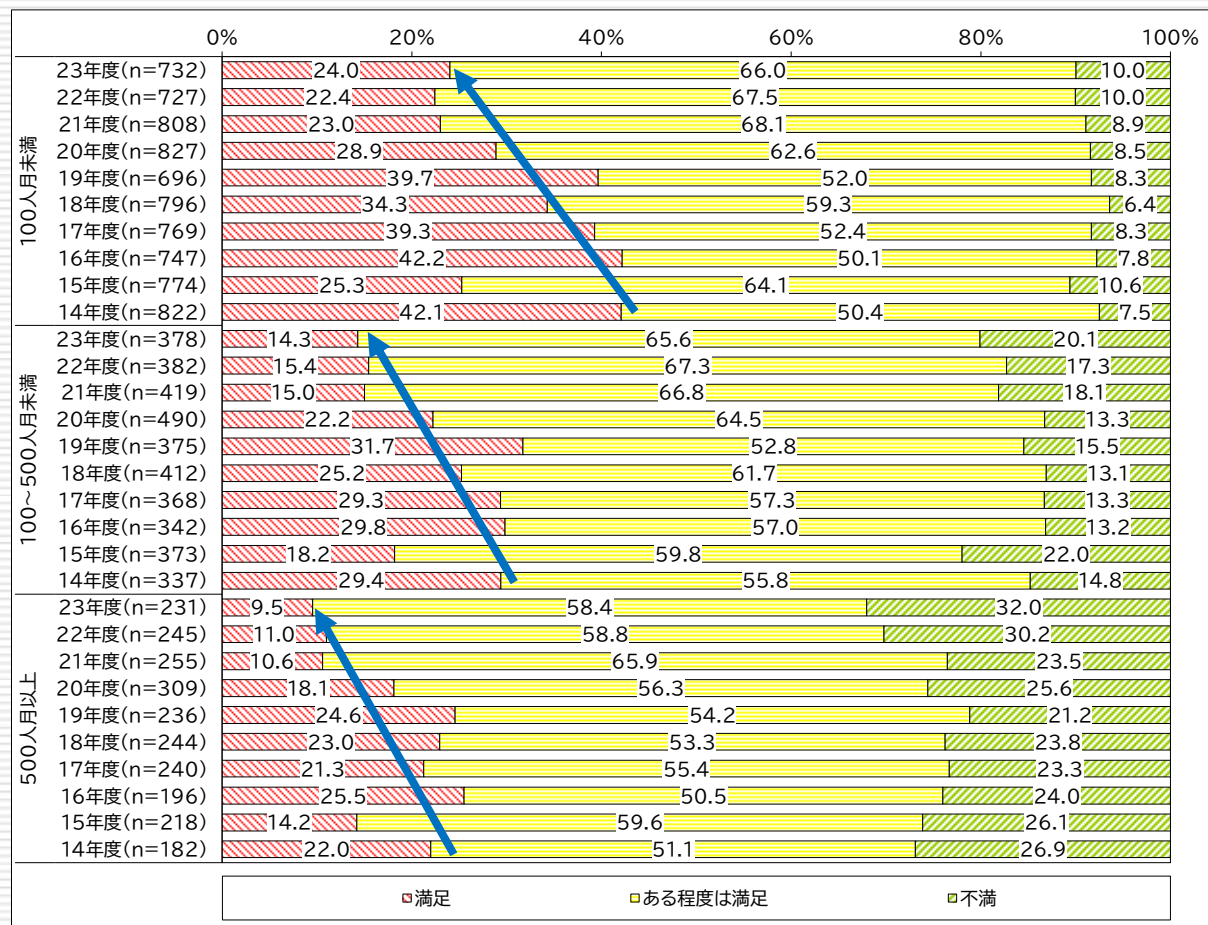
- デジタルの重要性が高まる一方で、それを支えるシステム開発のQCDはここ10年間で10ポイント以上ポジティブな回答の割合が減少している。QCDの遵守はシステム開発の要諦であるため、今後も継続的に状況を注視していきつつ、本質的な要因を見定めていきたい
- IT基盤における今後の優先課題として、IT基盤の本来機能としてのセキュリティ対策に加えて、高速に変化するビジネス環境に追随可能であることが機能として求められている
- ビジネス環境の変化に対してより柔軟な対応が可能なパブリッククラウドについては、基幹システムを含むすべてのシステム領域で利用している企業の割合は年々増加している

デジタルの重要性が高まる一方で、それを支えるシステム開発のQCDはここ10年間で10ポイント以上悪化している

プロジェクト規模別・年度別
システム開発の工期遵守状況

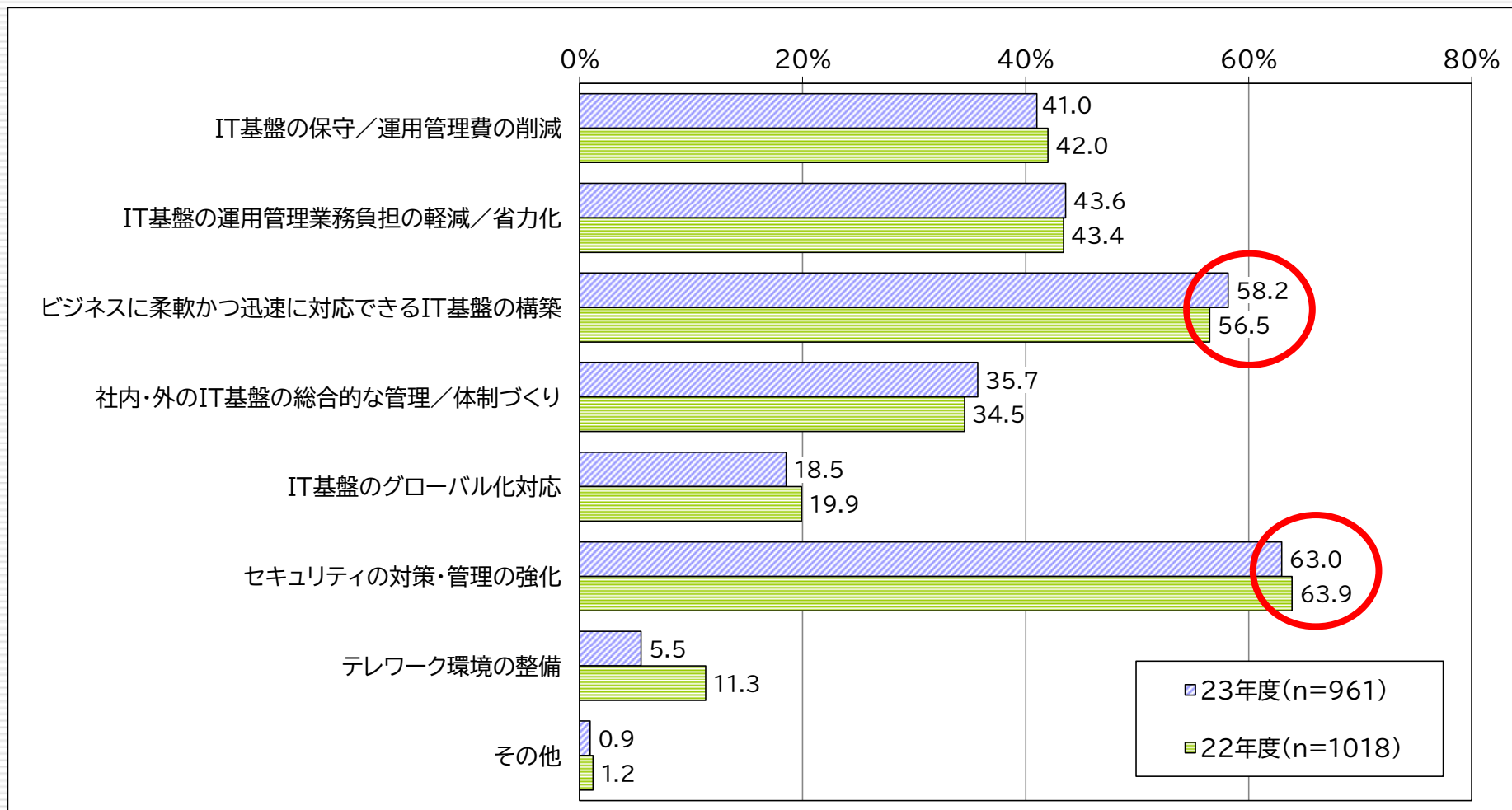


プロジェクト規模別・年度別
システム開発の品質遵守状況



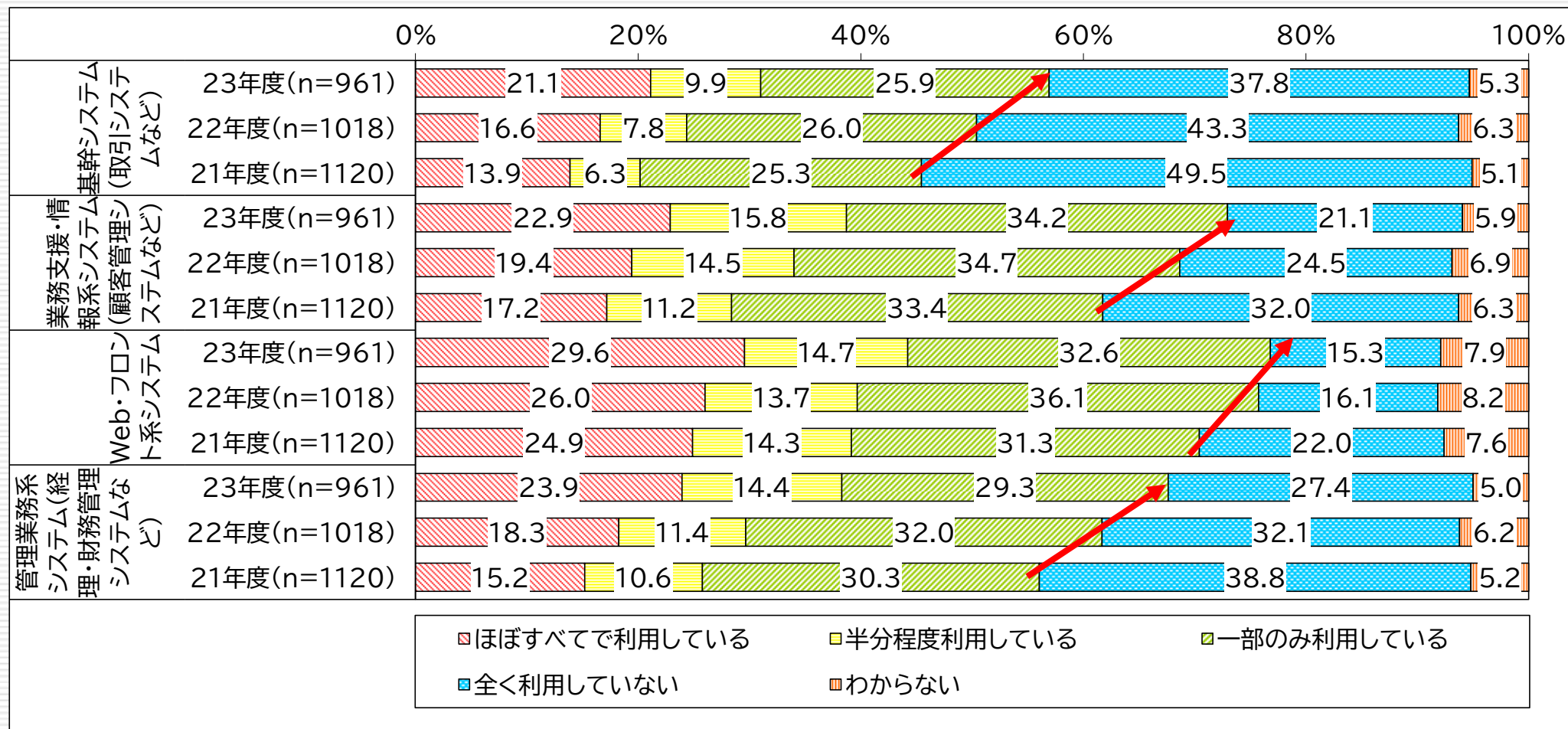
IT基盤における今後の優先課題として、セキュリティ対策とともに、高速に変化するビジネス環境に追従可能なIT基盤の構築が求められている

IT基盤における企業の優先課題(今後)



基幹システムを含むすべてのシステム領域でパブリッククラウドを利用している企業の割合は年々増加している

パブリッククラウドの利用状況

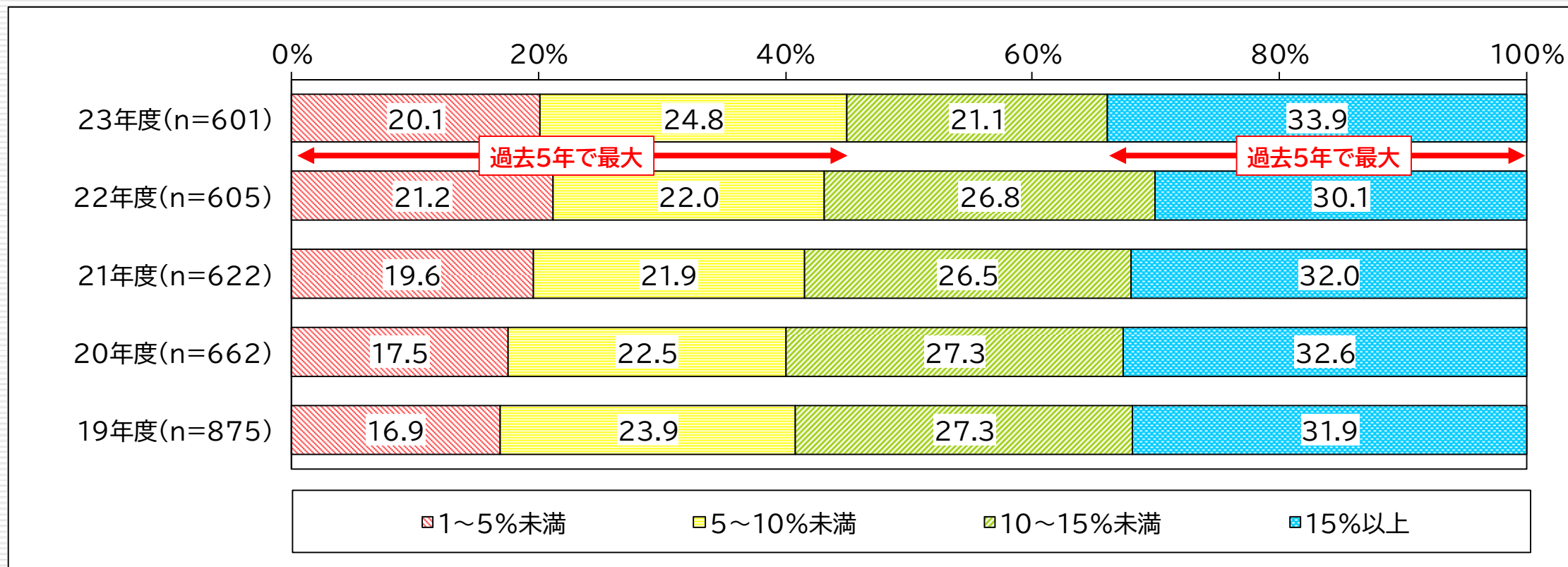


情報セキュリティ

- 情報セキュリティ関連費用の割合は、「15%以上」の割合は過去5年間で最も大きいことから情報セキュリティへの投資を積極的に行っているか、円安やインフレなどの外的要因によって相対的に増加している可能性も考えられる。一方、「10%未満」の割合も過去5年間で最も大きいことから企業の対応が分かれてきていることが想定される
- ゼロトラストの成熟度は売上高が大きいほど高く、ゼロトラストの取組みには、それなりのIT予算や工数、IT人材などがしっかりと確保できている必要があるといえる
- また、ゼロトラストの成熟度が高いほどDX推進が進んでいる傾向にあり、テレワークの活用状況や継続意向も高いという傾向がみられた。そのため、デジタル技術の活用や新たなワークスタイルを実現しながらセキュリティを担保する手段としてゼロトラストが積極的に採用されていると考えられる

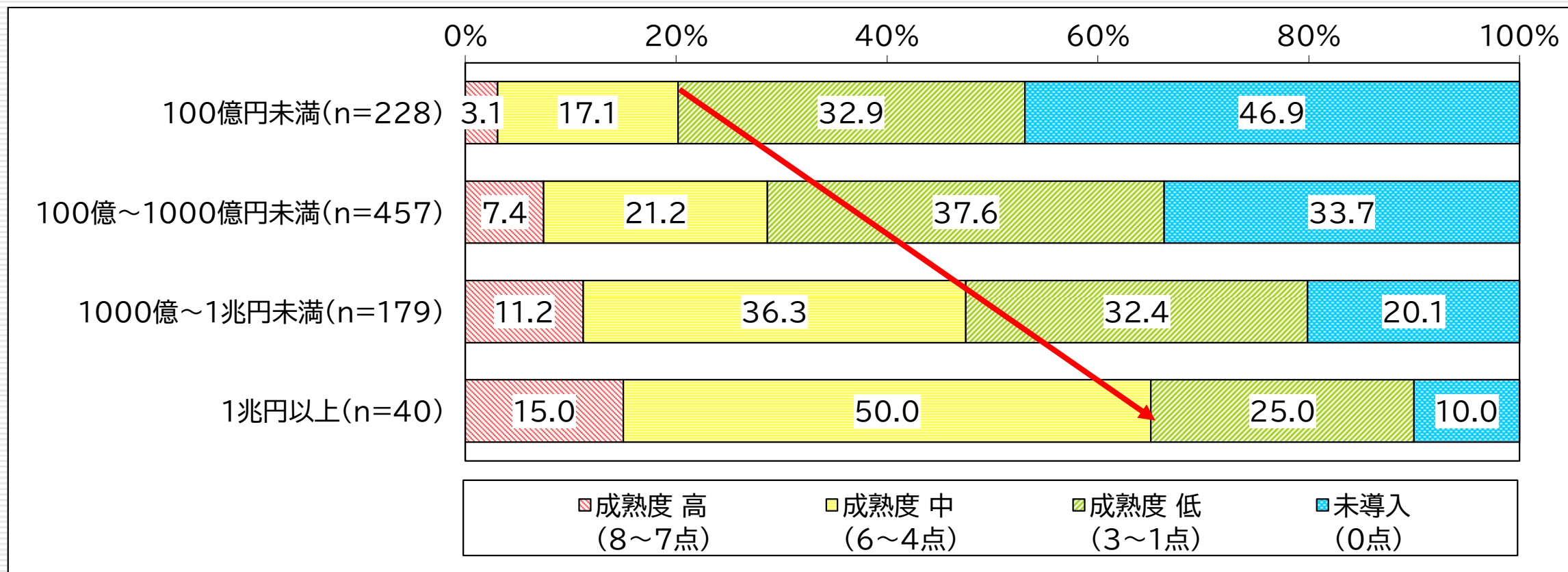
IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合は、15%以上の割合が過去5年間で最も大きい一方で、10%未満の割合も過去5年間で最も大きい

年度別 IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合



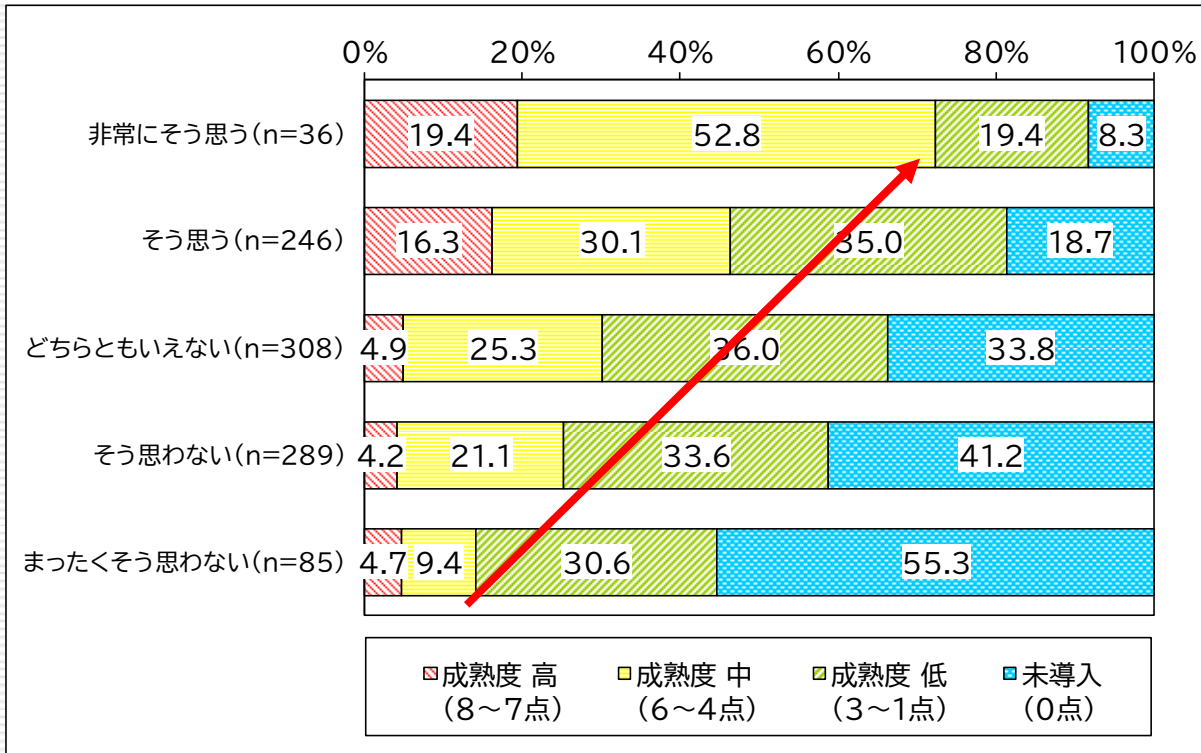
ゼロトラストの成熟度は売上高が大きいほど高く、ゼロトラストの取組みには、それなりのIT予算や工数、IT人材などがしっかりと確保できている必要がある

売上高別 ゼロトラストの取組み成熟度

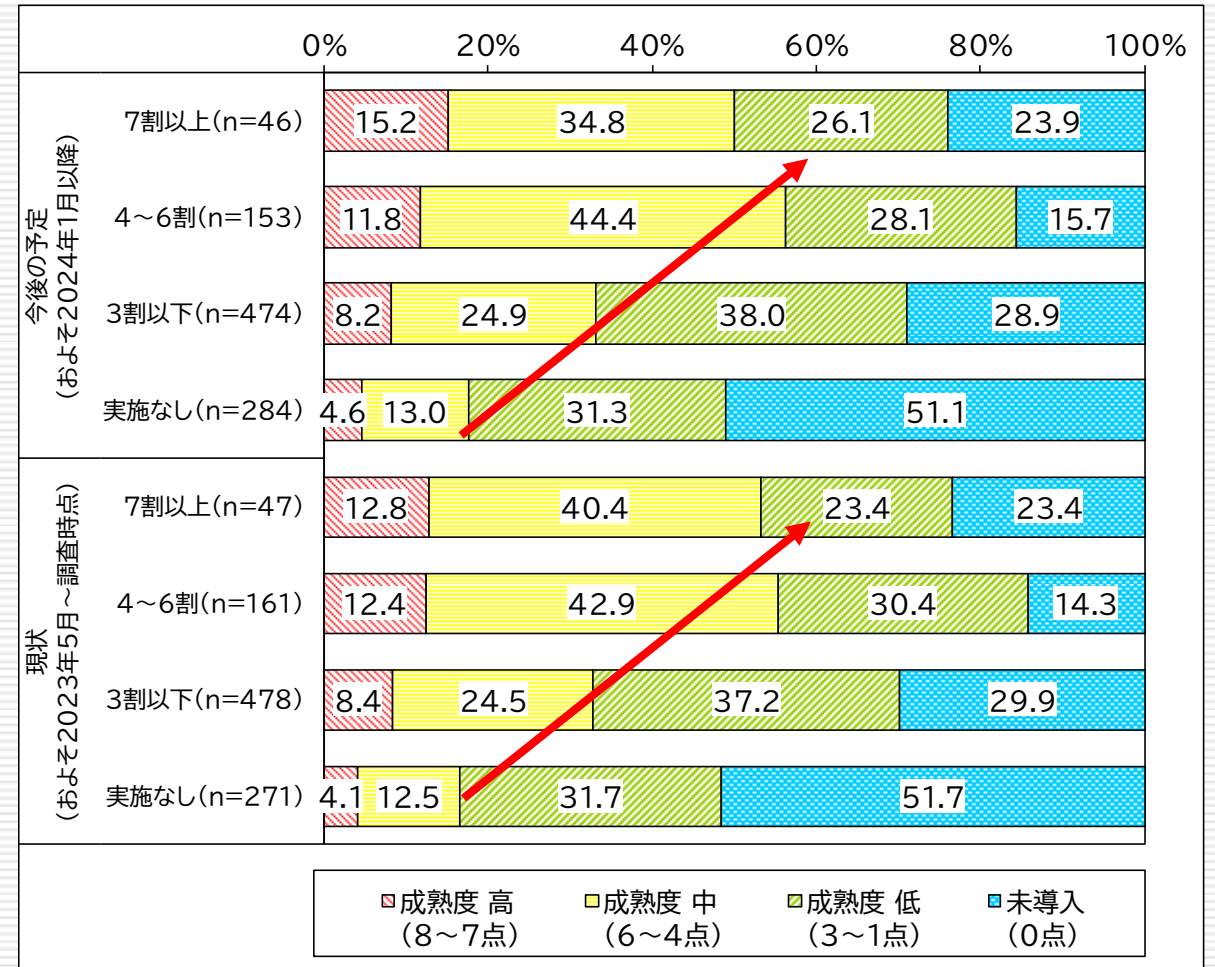


ゼロトラストの取り組み成熟度が高いほど、DX推進状況やテレワーク実施率が高い傾向がみられ、デジタル技術の活用や新たなワークスタイルを実現しながらセキュリティを担保する手段としてゼロトラストが積極的に採用されていると考えられる

DX推進状況とゼロトラストの取組み成熟度



テレワーク実施率とゼロトラストの取組み成熟度



主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. 企業のDXに影響を与えた 激変の3年を振り返る

- 激変の3年間(2020~23)

3. DXの取組みと成果

- DX
- データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

4. システム開発とセキュリティ

- システム開発・IT基盤
- 情報セキュリティ



5. 人材不足への課題

- IT人材
- IT組織

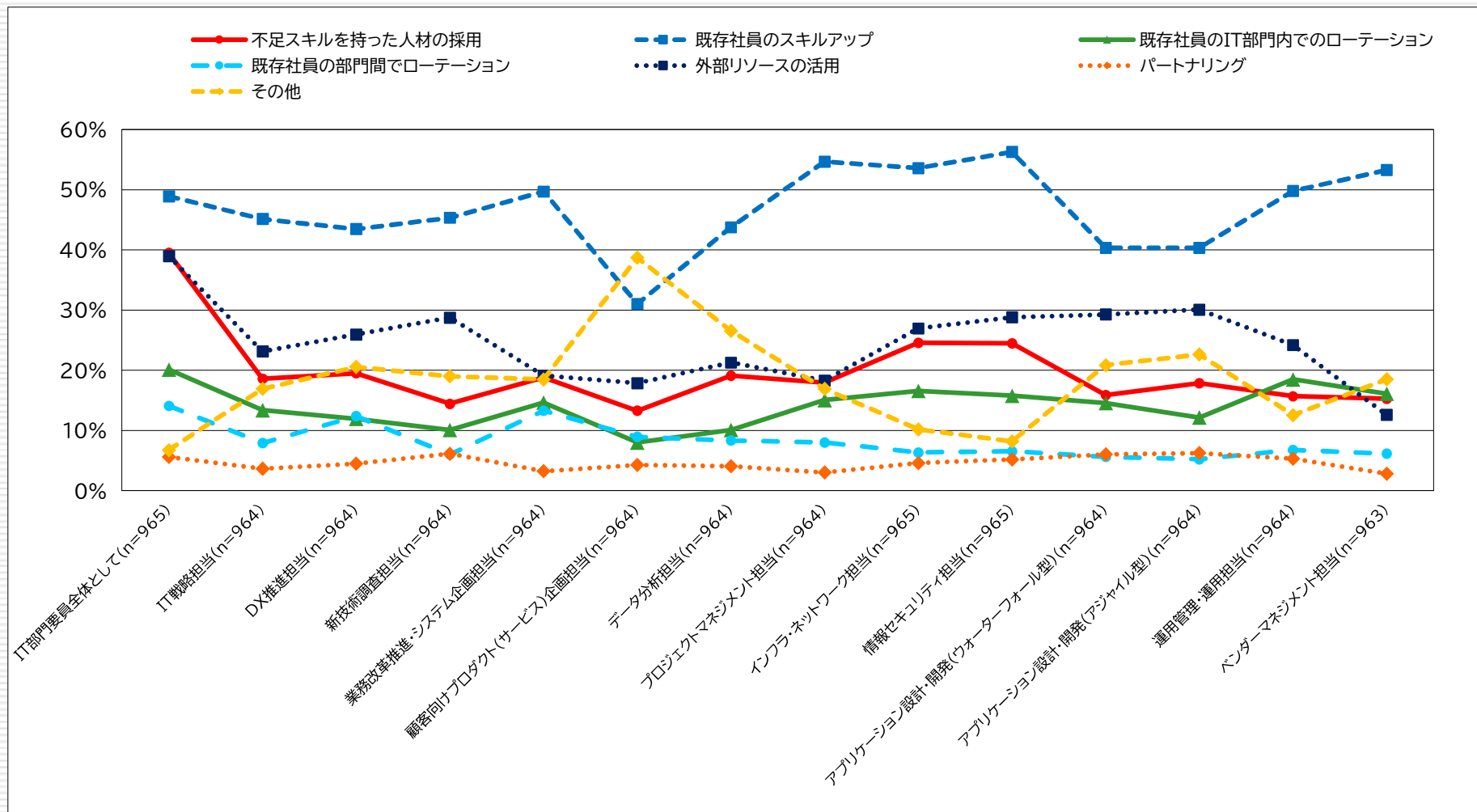
6. 総括と提言

IT人材

- 人材不足の対応策の第一位となった「既存社員のスキルアップ」は、過半数の企業で計画どおり進んでおらず、課題がある。年代にかかわらず共通の課題は時間の捻出であること、年代が高くなると本人の動機付けが高い値になること、20代、30代では実践の場が課題となっていることが分かった
- 人材不足の対応策の第二位となったIT部門の経験者採用では、対象は「20～30代の今後の育成を前提とした層」が最も高く、次いで「不足する業務分野のプレーヤー層」、「具体的なプロジェクトで即戦力となる特定技術の専門職」となった
- 社員エンゲージメント向上施策は、17社が従業員サーベイを定期的に行い、施策の方向性を探っていた。スキルアップ、経験者採用と併せて社員エンゲージメント向上に取り組むことの重要性は各社が認識して模索している

人材不足への対応策の第一位は「既存社員のスキルアップ」、次いで「不足スキルを持った人材の採用」となった

人材タイプ別 人材不足への対応策



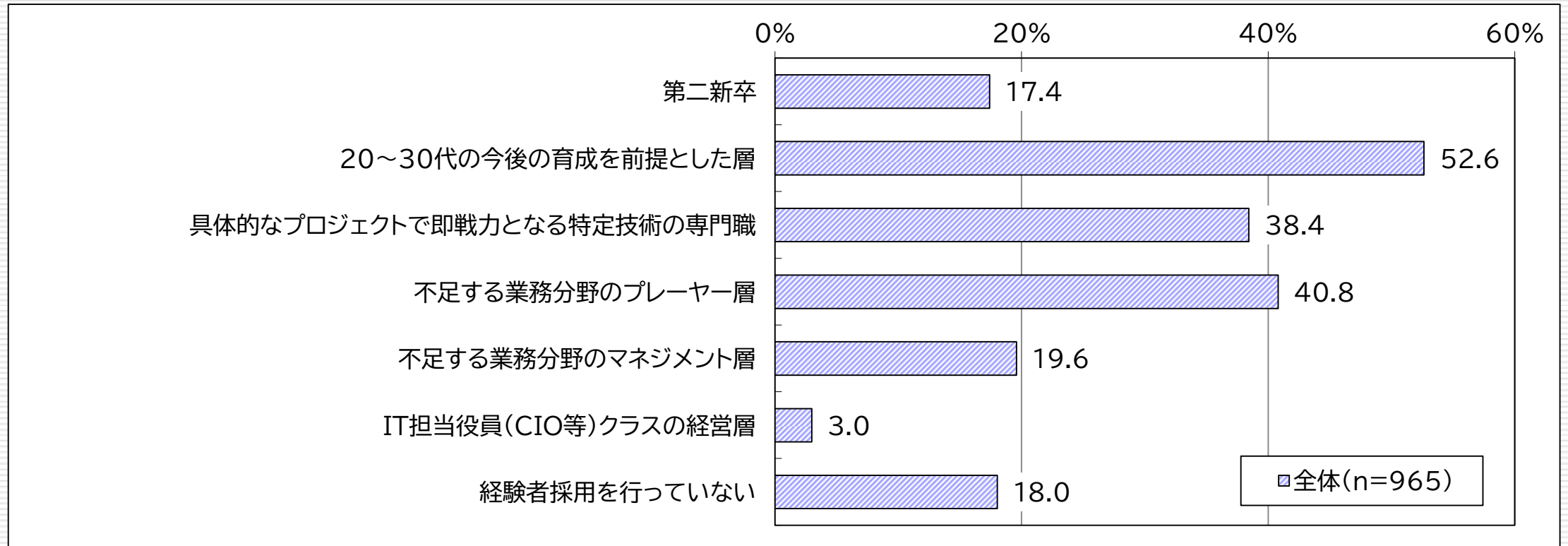
年代にかかわらず、スキルアップ共通の課題は時間の捻出である。年代が高くなると本人の動機付けが高い値になる。20代、30代では実践の場が課題となっている

年代別 IT組織の既存社員のスキルアップの課題

		回答者数	本人の動機付け	時間の捻出	教育費用の捻出	適切な教育コンテンツ	実践の場	その他
自社	20代	566	46.5	38.3	16.4	47.5	54.1	1.9
	30代	638	40.0	52.8	15.4	42.3	44.0	0.9
	40代	564	45.6	58.5	14.7	35.8	27.3	0.7
	50代以上	377	53.6	46.7	12.2	32.4	21.0	1.1
情報子会社	20代	154	37.0	42.2	18.8	36.4	50.0	1.3
	30代	154	30.5	57.8	15.6	27.9	40.9	2.6
	40代	144	42.4	54.2	14.6	25.7	25.7	2.1
	50代以上	108	54.6	46.3	14.8	24.1	20.4	0.9

IT部門の経験者採用の対象は、「20～30代の今後の育成を前提とした層」が大半を占め、次いで「不足する業務分野のプレーヤー層」、「具体的なプロジェクトで即戦力となる特定技術の専門職」であった

IT部門の経験者採用の対象



社員エンゲージメント向上施策は、17社が従業員サーベイを定期的に行い、施策の方向性を探っていた。スキルアップ、経験者採用と併せて社員エンゲージメント向上に取り組むことの重要性は各社が認識して模索している

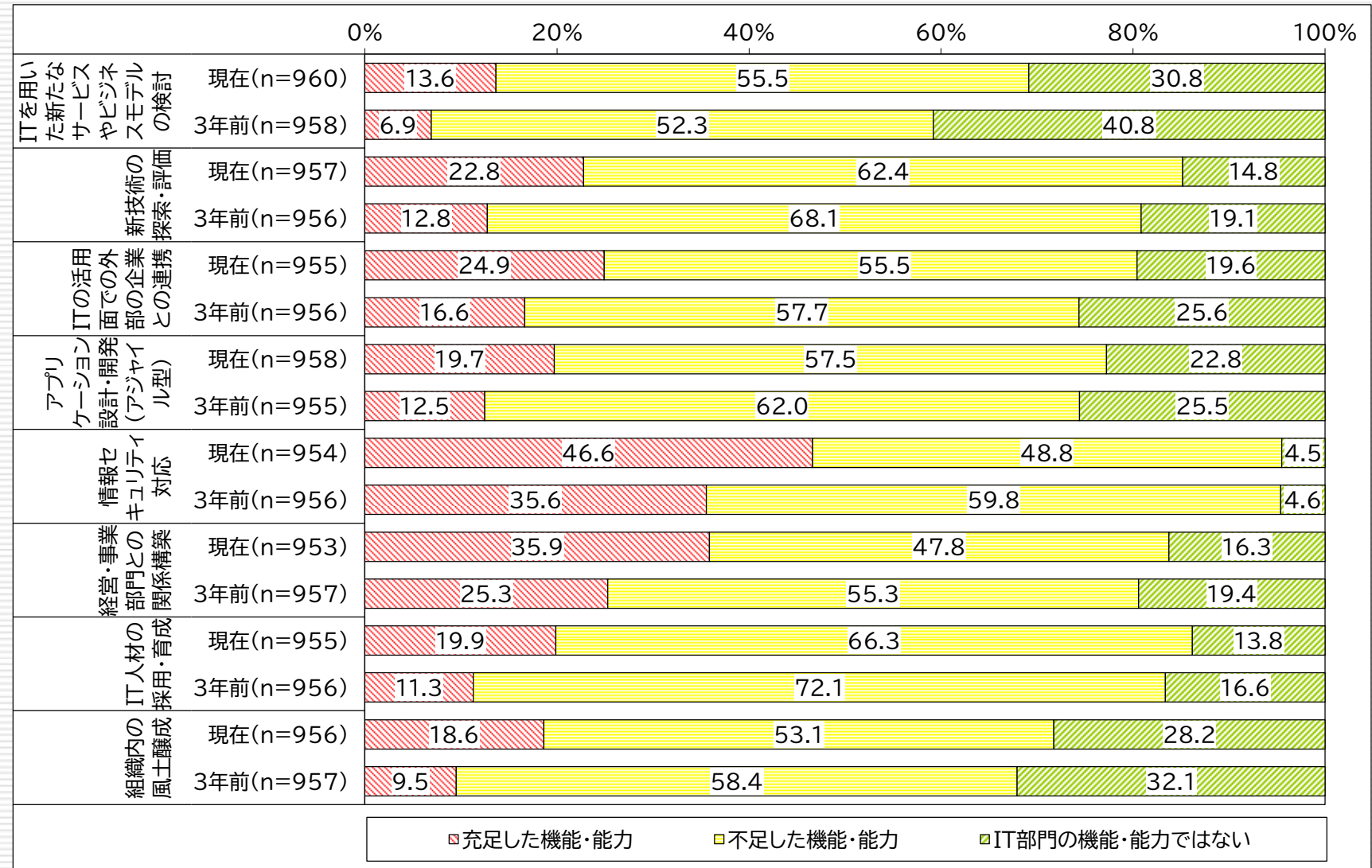
社員エンゲージメント向上施策		
カテゴリ	回答数	具体例
コミュニケーション活性化	22社	<ul style="list-style-type: none"> 職場懇談会で部門トップと第一線社員とのコミュニケーションの実施。 社内コミュニケーション活性化を狙ったイベント実施 日常業務の小さな達成を組織全体で認めたたえあう 部署や勤務地域を超えたコミュニティづくり
人材育成、キャリア開発支援	18社	<ul style="list-style-type: none"> 若手にテーマを与えて3年間で育成 スキル診断、スキル認定 社内研修、社外教育、資格取得支援、リスキリング支援 会社が求める役割やキャリアの明示 キャリアパスの策定
多様な働き方を支援する環境や制度の整備	18社	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の柔軟性(勤務地、勤務時間、休暇取得) 副業制度、社内副業制度 職場環境の改善 福利厚生の充実
従業員サーベイ	17社	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な従業員エンゲージメントサーベイの実施 サーベイ結果の従業員へのフィードバックと改善施策の実行
1on1	13社	<ul style="list-style-type: none"> 上司との1on1ミーティング実施
業務のアサイン見直し	10社	<ul style="list-style-type: none"> 社内公募制度 適切な業務配分
人事制度見直し	7社	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度刷新(ミッショングレード制度の導入他) 目標管理制度の導入
表彰	4社	<ul style="list-style-type: none"> チーム力向上や組織風土改善への表彰制度導入
その他	3社	<ul style="list-style-type: none"> スクラムによる組織運営 デジタル化推進のための展示会、発表会イベントを開催

IT組織

- 3年前と比較して、IT組織の様々な機能・能力が「充足している」と回答している企業が多数ある。DXに対する期待の高まりやコロナ禍の対応もあり、IT組織の重要性が増し、実力の向上につながっている
- 同様に、IT組織の魅力度も増している。魅力あるIT組織においては、IT組織自体の経営的な位置付けだけでなく、IT人材のキャリア、またIT部門と経営者・事業部門との友好的な関係が重要視されている。
- 5年後のIT部門の姿について、多くの企業がIT部門の役割として重視しなくてはならない領域(DX推進、事業部門支援、基盤、ガバナンス等)に注力していくという姿が確認できる

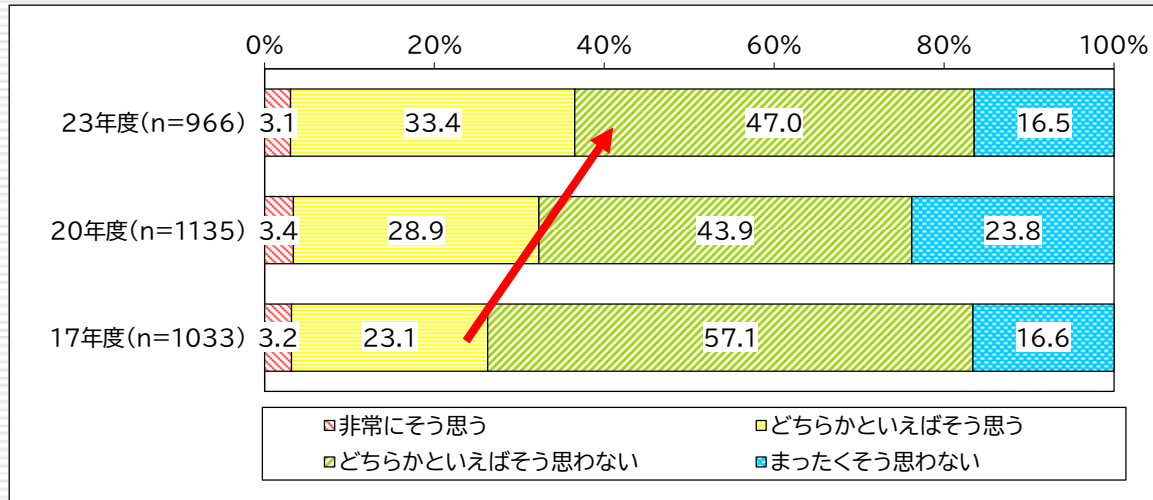
IT組織の機能・役割の充足度を3年前と比較すると、「情報セキュリティ対応」、「経営・事業部門との関係構築」、「新技術の探索・評価」が10ポイント以上の進展。その他、様々な機能・能力の向上から、DX等におけるIT組織の貢献度が高まっている

IT組織の機能・能力の充足度(現在と3年前)
 <抜粋版>

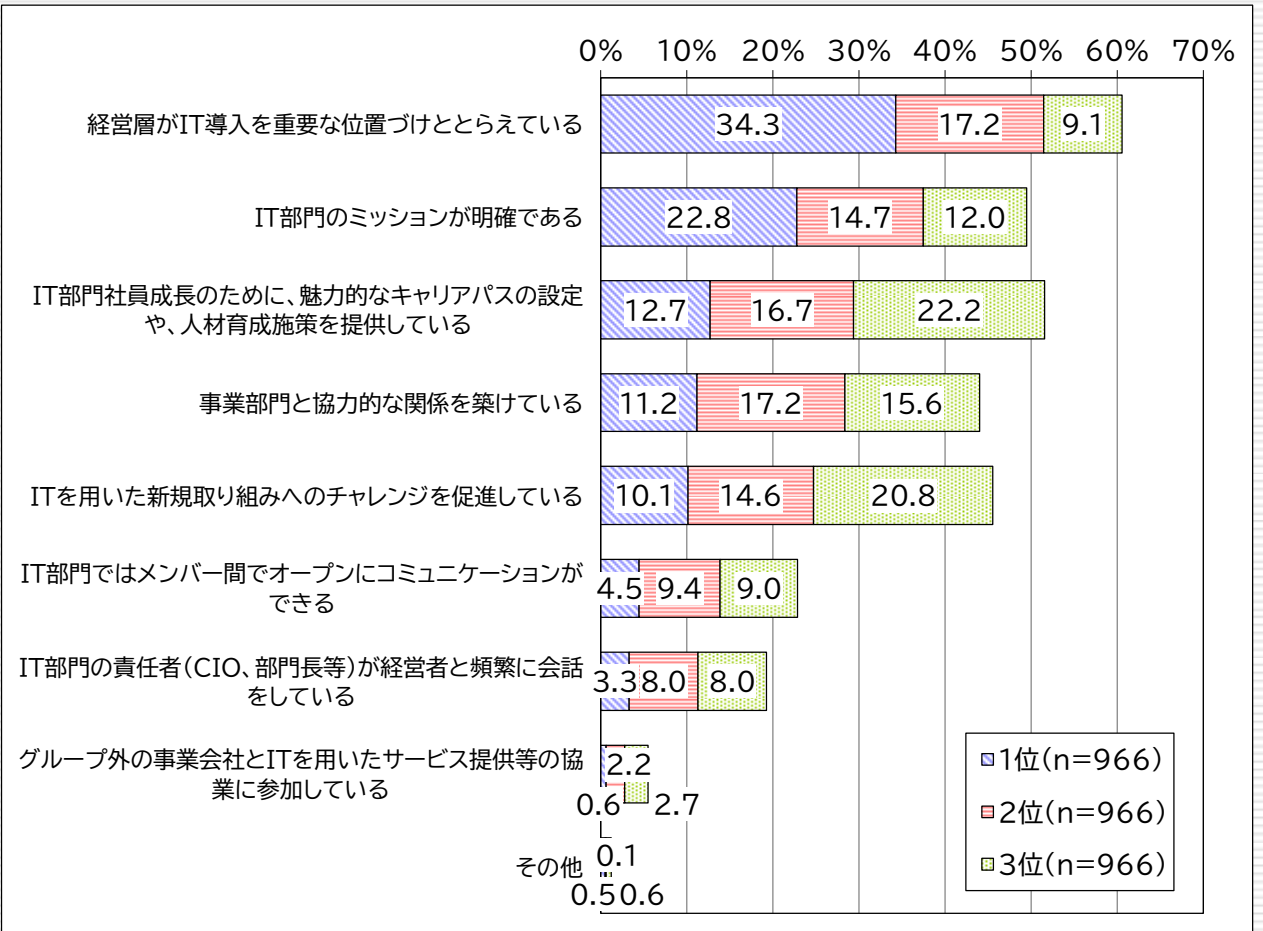


IT組織の魅力度も徐々に改善の傾向。魅力的な組織になるために、「経営層がIT導入を重要な位置づけととらえている」、「IT部門のミッションが明確である」等の組織的な項目だけでなく、魅力的なキャリアパスの設定や、人材育成施策を提供も重要視

IT組織の魅力度の変化



IT組織が魅力的となるための取り組み (1位の回答率順)



5年後のIT部門の姿について、変わらないという回答も多数あるが、多くの企業がIT部門の役割として重視しなくてはならない領域に注力していくという姿が確認できる

5年後のIT部門の役割に対する主な意見

役割の分類	主な意見	回答数
包括・多様化型	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスとITの両サイドを的確・適正に理解しながら、あるべき姿の提案から実装までを広範囲に実施する ・ グループ内共通システムはグローバルレベルに発展。戦略領域はより小回りの利く単位で新しいテクノロジーを有効活用し、短期スパンで動いていく ・ 中央集権的にITにかかわる役割を包括的に担う 	34件
変革リード型	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXとITの結びつきがより強固となり、期待と責任が重くなる ・ IT部門がHUBとなり、デジタルによる事業モデルとプロセスの変革を促す ・ デジタル・ビジネスの実現に向けてITテクノロジーを活用した経営戦略の企画・立案を今以上に求められる ・ ITにかかわるグローバルレベルのイニシアティブを包括的に担う 	112件
マネジメント型	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT領域が増えITの民主化が進み、IT部門はそれを管理する ・ DX後のプログラムの管理維持 ・ 定型的な業務は外注化・AI化し、コントロール機能が主体となる 	52件
技術支援・人材輩出型	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス部門が主導するDXの取組みをデータやテクノロジーの専門家として共同で取組みサポートして成果享受をもたらす役割 ・ 社内ITコンサルタントの役割 ・ ITスキルだけでなく高い専門性を持った要員が企画力を武器に事業へ貢献 	55件
技術特化型	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXについては分散傾向でユーザー部門が主導。ICT基盤やセキュリティ、システム構築などの業務は継続してIT組織に ・ クラウドの活用が進み、システム開発から運用管理とセキュリティが重要になってくる 	47件
変化小	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界内でIT化やDXが進まない限り変わることはない ・ ツールは変わっていくと思うが、状況はあまり変わらない。企業風土の変革が必要 	118件
縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少なからず中央集権的な状況は薄れ、事業部が主体となるシーンが増える ・ エンドユーザー自身の対応範囲が広がり、専門部署としてのIT部門はアウトソーシング化が進む 	19件

主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. 企業のDXに影響を与えた 激変の3年を振り返る

- 激変の3年間(2020~23)

3. DXの取組みと成果

- DX
- データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

4. システム開発とセキュリティ

- システム開発・IT基盤
- 情報セキュリティ

5. 人材不足への課題

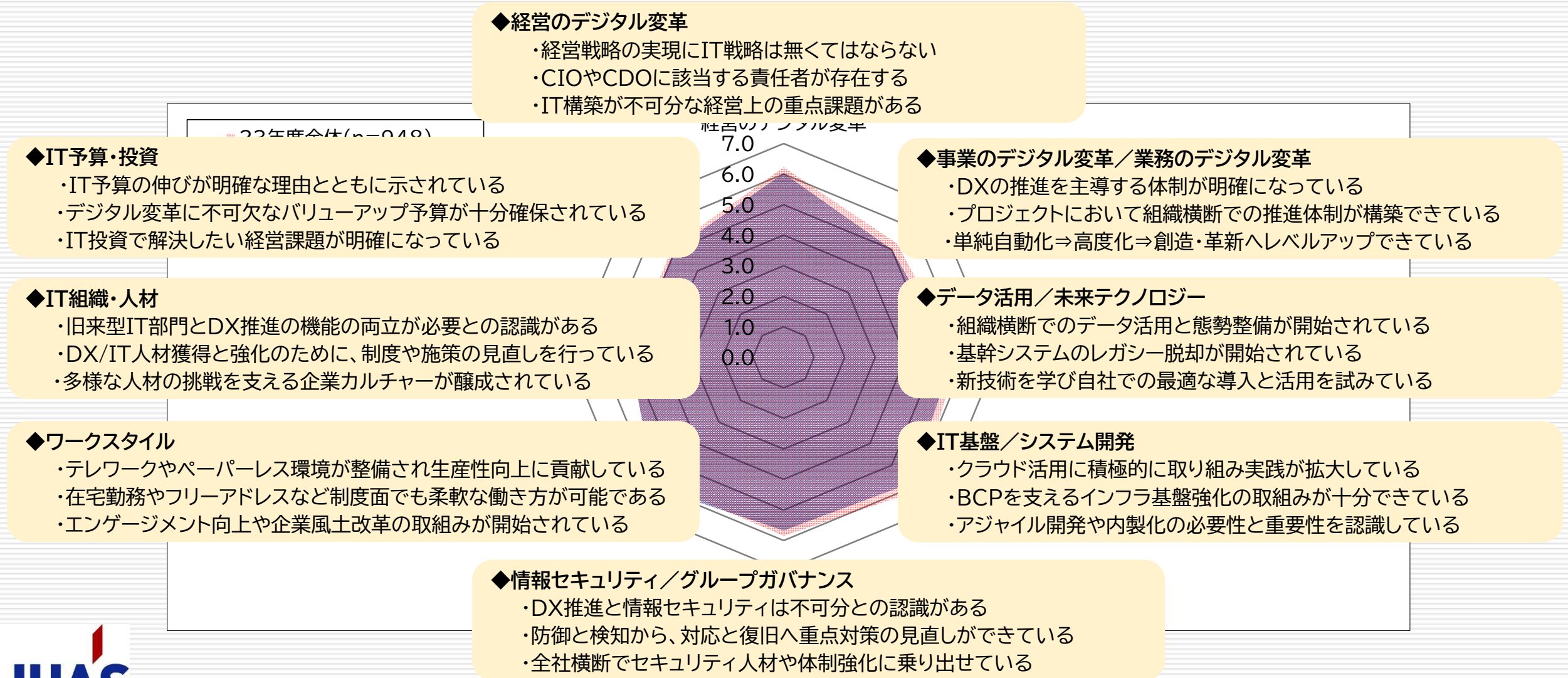
- IT人材
- IT組織

6. 総括と提言

総括と提言

- IT予算全体は引き続き堅調で23年度のDI(計画)値は11年度以降の最高値38.8ポイントを記録した。基盤整備・増強はひと段落しビジネス変革に向けた攻めのDXに目が向き始めているとみられる。サービス値上げ、円安などの外的要因によるコスト増加もみられ、IT投資の説明責任が高まると考えられる
- 進化したAIによる取り組みレベルの向上、改革・全社レベルの推進を重視する意識が強く確認され、多くの企業でDXはX(トランスフォーメーション)のステージに入っているとみられる
- 長年の課題である人材課題への対応について、ここ数年盛んであった経験者採用重視から、既存社員の育成、それに紐づく社員エンゲージメント重視にモードチェンジしたように感じられる
- 転換期に挑み輝くIT部門の役割は、進化が著しいAIを味方につけてIT部門業務を効率化・高度化しながら、組織間協業、企業風土の改革を経営層とともに推進し、トランスフォーメーションを全社レベルでけん引することではなかろうか

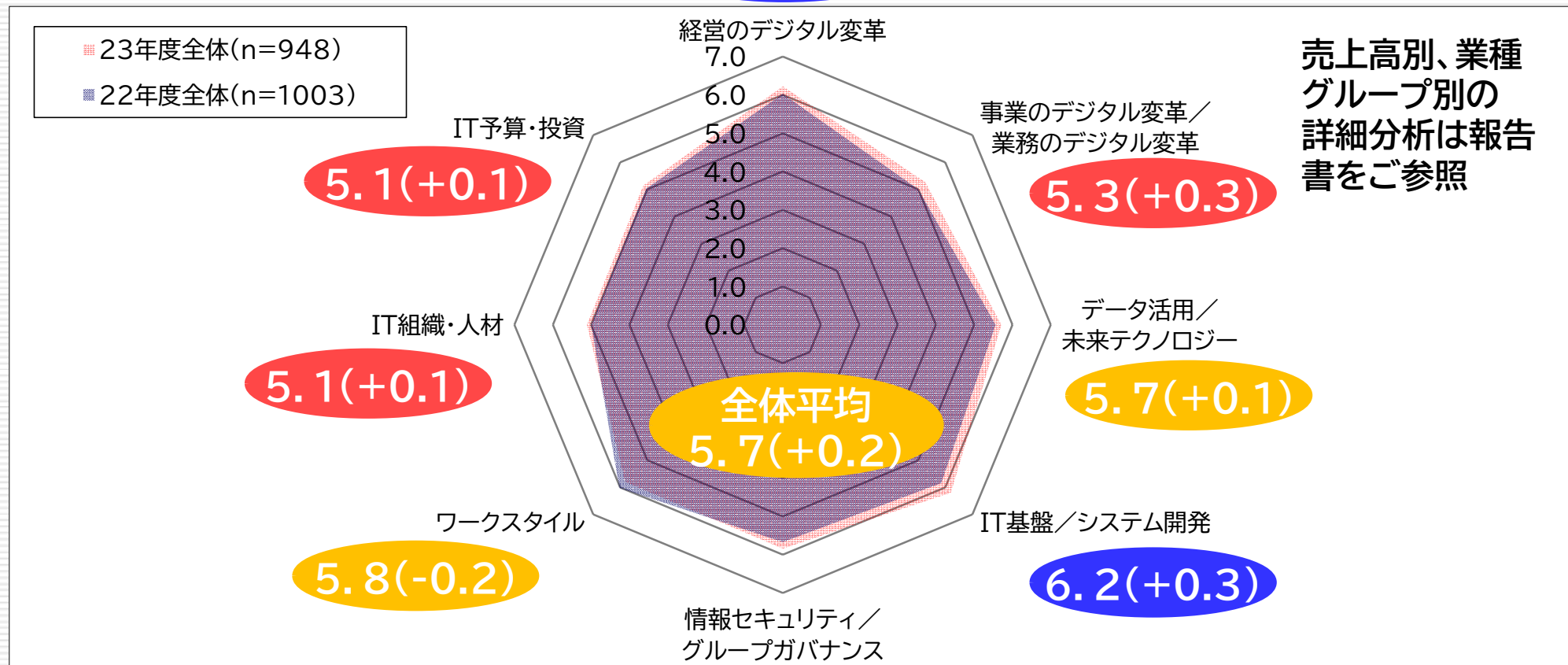
長年にわたる『企業IT動向調査報告書』での洞察を踏まえ、企業のDX成熟度を上げるために重要と思われる項目を、8つの評価軸(3問ずつ)で自己診断することを目的に作成した簡易的なKPIツール



DX成熟度セルフチェックの結果から

DX成熟度のセルフチェック全体平均 5.5点(22年度) ⇒ 5.7点(23年度)へ着実にアップ
経営層の意識向上、クラウド活用拡大、情報セキュリティの重要性認識などDXの前提要件が整ってきた

全体 成熟度スコア平均点



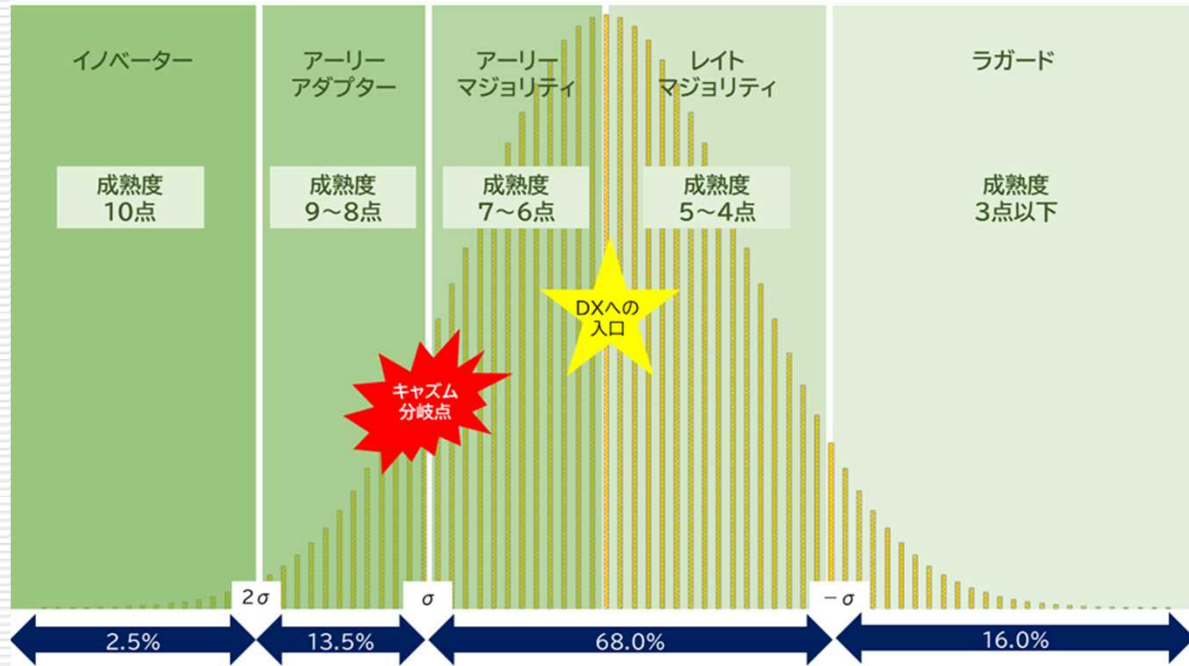
5.8(+0.1)

(C)JUAS 2024

DX成熟度セルフチェックの結果から

評価軸別のDX成熟度スコア分布では、DXの入り口である6点以上の割合が、前年度対比で増加(ワークスタイル除く)。デジタル化の具体的成果、IT組織・人材、IT予算・投資でのスコアアップが今後の鍵

成熟度分布のイメージ
(イノベーター理論、キャズム理論からの引用)



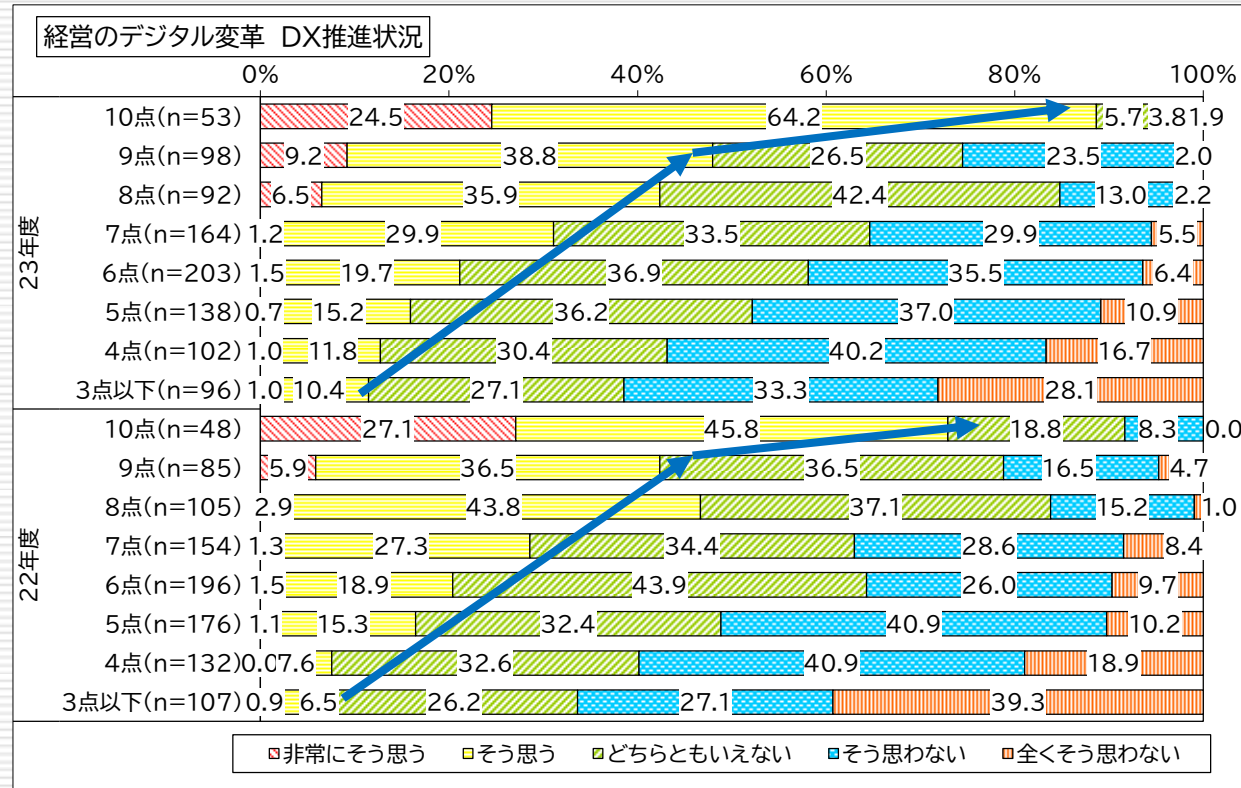
評価軸別 成熟度分布

		0%	20%	40%	60%	80%	100%	
経営のデジタル変革	23年度(n=947)	64.4					35.6	
	22年度(n=1003)	58.6					41.4	
事業のデジタル変革/業務のデジタル変革	23年度(n=947)	41.9					58.1	
	22年度(n=1003)	37.7					62.3	
データ活用/未来テクノロジー	23年度(n=947)	53.4					46.6	
	22年度(n=1003)	51.1					48.9	
IT基盤/システム開発	23年度(n=947)	63.7					36.3	
	22年度(n=1003)	56.6					43.4	
情報セキュリティ/ガバナンス	23年度(n=947)	55.8					44.2	
	22年度(n=1003)	53.4					46.6	
ワークスタイル	23年度(n=947)	51.7					48.3	
	22年度(n=1003)	58.5					41.5	
IT組織・人材	23年度(n=947)	39.4					60.6	
	22年度(n=1003)	36.3					63.7	
IT予算・投資	23年度(n=947)	41.2					58.8	
	22年度(n=1003)	40.5					59.5	

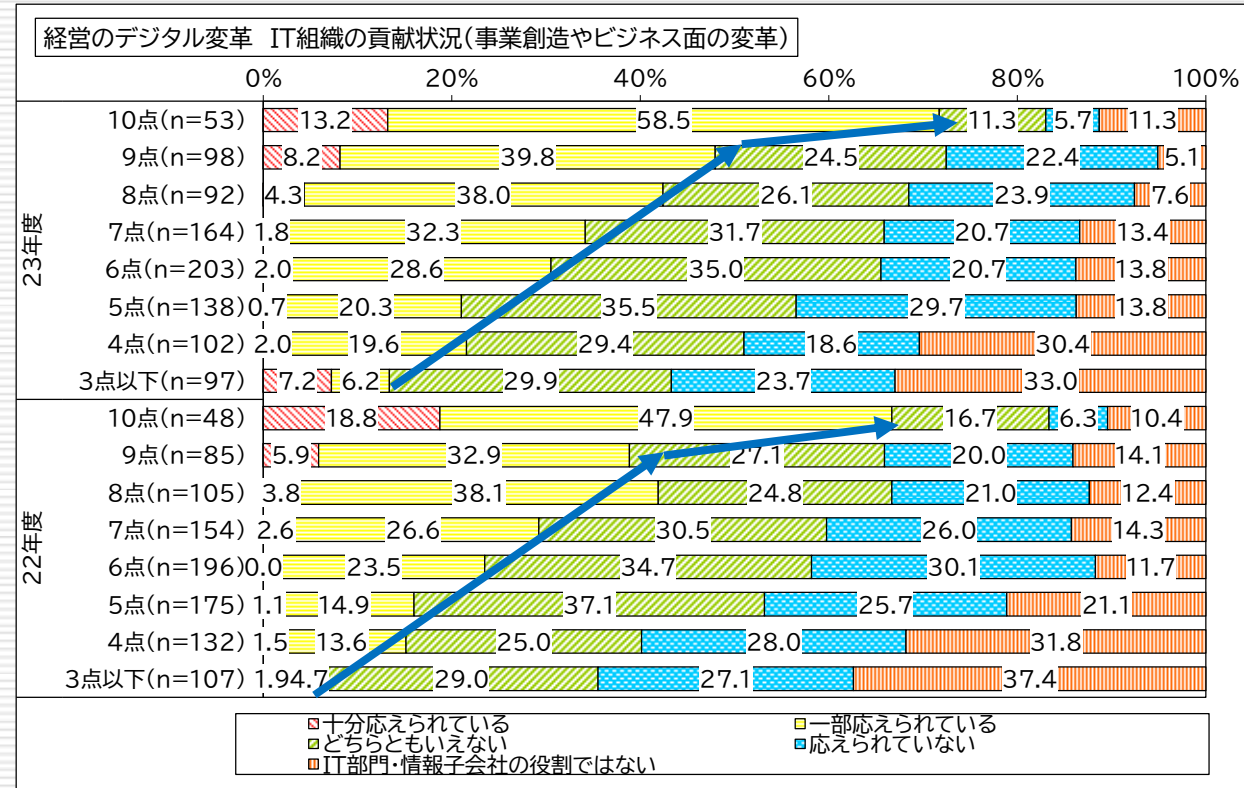
■ 10~6点 ■ 5~0点

DX推進が出来ている、IT組織が貢献できていると思う企業は、そうでない企業と比較し、より高い成熟度スコアを示す傾向にある ⇒ 成熟度スコアが高いほど、DXの進展とIT組織の貢献度が高い

点数別 DX推進状況



点数別 IT組織貢献状況



成熟度スコアの6点を越えて、更に、8点超に向かうために重要な「ビジョン・価値観・アクション」は？
～個別ヒアリングを通じて見えた各社の工夫と努力～

1. 経営トップとDX／IT組織の責任者の密な連携により、組織カルチャーや意識改革の取組みと合わせ、社員やメンバーの主体性を引き出し、会社全体としてのDX活動に巻き込んでいく
2. クラウド(特にSaaS)の有効活用を前提に、社内でシステムの設定や運用ができる体制の構築を、人材育成とともに推進している。また、新技術を積極的に採用し、柔軟に見直している
3. 必要となる投資や予算を、会社全体としてしっかり確保することに努めており、人材育成、サービス活用を含め、持てるリソースをフル活用することで最大成果につなげようという高い意識で臨んでいる

AIをいかに味方につけてトランスフォーメーションを全社レベルでけん引することができるかが転換期に挑み輝くIT部門に求められる

総括

- 増加が続くIT予算と高まる説明責任
 - DXに向けたIT投資の継続
 - 外的要因によるコスト増加と説明責任
- ステージの進んだDX
 - 中堅・中小企業、ユーザー部門へ拡大
 - 進化したAI、改革・推進重視のX(トランスフォーメーション)のステージへ
- 高まり続けるIT部門の位置付け
 - 魅力度の高まり
 - ビジネス部門との連携による推進
- モードチェンジした人材課題への対応
 - 採用重視から育成重視へ

転換期に挑み輝くIT部門の役割

DXへ向かう航海士(22年度報告書より)

- ① システム・データの可視化をせよ
- ② あるべき業務・システムの姿を描け
- ③ 変革ロードマップを策定せよ
- ④ アジリティの高いIT基盤(クラウド活用)を整備せよ
- ⑤ デジタル人材育成・輩出、社員のデジタル対応力を強化せよ
- ⑥ アンテナ高く最新情報を収集・目利きせよ
- ⑦ DXの推進をガバナンスし、先導せよ
- ⑧ 成果を測定し、コミットせよ

航海準備時に重要

航海中に重要

+ AIを活用しIT部門業務を効率化・高度化しながら
組織間協業、企業風土の変革を経営層と推進

調査報告書は2024年4月下旬一般公開予定です



(C)JUAS 2024

ご清聴ありがとうございました

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当:鈴木

E-mail:itdoukou@juas.or.jp